

令和 8 年度

南陽市労働雇用実態調査結果報告書

南 陽 市

は　じ　め　に

本市ではこれまで、地域の産業を支える中小企業の発展と雇用の安定を重要課題と位置づけ、各種施策を推進してまいりました。しかしながら、昨今の人口減少や少子高齢化、さらには物価高騰や国際情勢に起因するエネルギーコストの上昇など、地域経済を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

令和8年7月のハローワーク米沢管内の有効求人倍率は1.29倍となっております。人手不足の深刻化は、あらゆる業種において共通の課題となっており、事業継続のみならず、企業の新たな成長の足かせともなりかねない重要な局面を迎えております。本市といたしましても、社会構造の変化や労働市場の変動を的確に捉え、実効性の高い産業振興・雇用政策を立案・展開していくことが急務であると考えております。

こうした状況を踏まえ、市内の300事業所を対象として、毎年「労働雇用実態調査」を実施しております。本調査では、市内の労働環境や雇用の実態を正確に把握し、地域経済の現状と将来を見据えた施策立案の基礎資料とすることを目的に実施しております。今回の調査では、雇用形態や賃金水準、平均給与、昇給状況といった労働条件をはじめ、正社員・非正規社員の不足感、採用実績や選考時に重視する点、採用・雇用管理における課題、今後の採用計画などを伺いました。更に、昨今の国際情勢に鑑み中東情勢が市内企業の労働・雇用面に及ぼす影響についても調査を実施いたしました。皆様から頂戴した貴重な御意見と実態データは、今後の本市の雇用施策を推進するための重要な指針として、産業界の皆様と一体となった地域振興に最大限活用させていただく所存です。

結びに、本調査の実施にあたり、多忙な業務の合間を縫って御回答を賜りました事業所の皆様に心より御礼申し上げます。本書が、各事業所における今後の経営判断の一助となり、地域産業の更なる発展に寄与できれば幸いです。貴事業所の益々の御発展と皆様の御健勝を心より御祈念申し上げ、報告書の挨拶とさせていただきます。

令和7年9月

南陽市長 柴田正人

目 次

I	労働雇用実態調査の趣旨と概要-----	1
II	調査結果の概要-----	5
1	常用労働者について-----	5
2	雇用状況について-----	5
3	就労形態別の雇用状況について-----	7
4	非正社員を雇用している理由について-----	8
5	年齢・給与・勤続年数等について-----	9
6	労働時間について-----	10
7	週休制について-----	11
8	定年制度について-----	11
9	事業所の課題について-----	12
10	事業の拡大等について-----	14
11	人材の不足感について-----	15
12	人材の不足感がある場合の職種について-----	15
13	令和8年度採用について-----	17
14	正規雇用採用者の職種について-----	17
15	採用時に重視することについて-----	18
16	採用及び雇用管理面での課題について-----	18
17	新卒者3年目の定着率について-----	19
18	令和7年度退職者について-----	19
19	令和7年度中途採用者数について-----	19
20	令和7年度60歳以上の新規雇用者数について-----	20
21	令和9年度新規採用計画について-----	20
22	基本給の昇給（ベースアップ）について-----	21
23	今後、南陽市に期待する制度・支援について-----	21
24	管理職の登用について-----	22
25	中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響について-----	22
26	価格高騰分の価格転嫁について-----	23
III	調査結果の分析-----	24
IV	整理と検討-----	28
V	集 計 表	
問2	現在の事業所の課題-----	29
問3	事業所の今後の予定-----	30
問4（1）	週休制-----	31
問4（2）	定年制度-----	32
問5	男女別・年代別常用労働者数-----	33
問6	就業形態別労働者数-----	34
問7	従業員の平均的状況-----	35
問8	人材の不足感-----	36
問9	臨時、パートタイム労働者の雇用理由-----	37
問9	派遣労働者の雇用理由-----	38
問9	その他の労働者の雇用理由-----	39
問10	令和8年度採用者、問14 令和7年度退職者 -----	40
問10	令和8年度正規雇用採用者の職種内訳-----	41
問11	採用時に重視すること-----	42
問12	採用及び雇用管理面での課題-----	43
問13	新卒者3年目の定着数-----	44
問15	令和7年度中途採用者数-----	45
問16	令和7年度60歳以上新規雇用者数-----	46
問17	令和9年度新規採用計画-----	47
問18	基本給の昇給（ベースアップ） -----	48
問19	今後、南陽市に期待する制度・支援-----	49
問20	管理職の登用-----	50
問21	中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響について-----	51
問22	価格高騰分の価格転嫁について-----	52
	（資料）調査票	

I 労働雇用実態調査の趣旨と概要

1 雇用を取り巻く環境

(1) 社会動向

わが国の経済は、企業収益の改善や良好な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな回復が続いている。令和8年8月内閣府月例経済報告では、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直しているなど、国内需要を中心に回復の動きがみられる。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇等により、物価への影響が懸念されており、今後の景気への影響を注視する必要がある。

また、企業収益は改善の動きがみられ、雇用情勢も改善していることから、経済の回復基調は続いている。今後は、賃上げの流れを持続させるとともに、世界的なAI・半導体需要等を成長につなげ、個人消費や設備投資をけん引役として、持続的な成長を実現していくことが重要となっている。

(2) 雇用情勢

労働力調査によれば、令和8年7月の就業者数は6,850万人（前年同月と同数）、完全失業者数は169万人（前年同月と同数）、完全失業率は2.4%（前月比0.1ポイント減）となっており、雇用情勢は改善の動きがみられる。

令和8年7月の有効求人倍率は、全国では1.18倍（前月と同水準）、山形県は1.39倍（前月比0.04ポイント増）、米沢管内は1.29倍となっており、依然として求人が求職を上回る状況が続いている。特に米沢管内では、保安職業従事者、建設・採掘従事者、専門的・技術的職業などで有効求人倍率が高く、職種による人材不足が顕著となっている。

一方、全国の新規求人は前年同月比0.8%減となっており、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などでは減少がみられるものの、製造業、医療・福祉、サービス業などでは増加している。山形県においても、新規求人数は前年同月比9.8%増と増加しており、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、サービス業などを中心に求人需要がみられる。

2 雇用問題

雇用問題については、少子高齢化や人口減少を背景とした労働供給制約が一層強まる中、人手不足への対応が大きな課題となっている。企業の採用意欲は依然として高く、求人が求職を上回る状況が続いている一方で、職種によって求人と求職の間にミスマッチが生じており、企業が必要とする人材を確保することが難しくなっている。

また、今後はAI・デジタル技術の進展等により、求められる人材や職務内容が変化していくことが見込まれる。このため、企業による省力化・デジタル化の推進に加え、

リスクリングや職業訓練等を通じた人材育成、成長分野への円滑な労働移動を進めることが重要となっている。特に、人手不足が深刻な医療・福祉、建設、運輸、サービス業等においては、生産性向上と処遇改善を進め、必要な人材を確保していくことが求められる。

さらに、賃金上昇を持続的なものとするためには、企業の生産性向上や適切な価格転嫁を進め、賃上げの原資を確保することも重要である。人口減少による人手不足を単なる制約とするのではなく、A I ・デジタル技術の活用、省力化投資、多様な人材の活躍、労働移動の円滑化などを通じて、労働生産性の向上と持続的な経済成長につなげていく取組が求められる。

3 調査目的

前述のとおり、雇用情勢の本質的な解決には経済成長と企業活動の成長が必要であり、国の実効性の高い経済対策と雇用安定化に向けた対策が求められる。

一方、市としても雇用機会を増やすために、新たな企業誘致対策や市内既存企業の経営安定化を支援するなど、雇用の安定化に向けた取組を進めなければならない。

取組のための基礎資料として、本市の労働雇用の実態を把握することを目的に、労働雇用実態調査を実施した。

4 業務フローと調査の手順

(1) 調査対象

調査対象事業所は、市内に所在する事業所のうち、300社を対象とした。

(2) 業務フロー

① 調査票の作成

設問項目については、これまでの調査内容、国・県等の類似調査等とも突き合わせつつ、把握すべき内容を精査した。

② 調査票配布・回収

郵送による調査票の配布、返信用封筒での郵送による調査票の回収とした。

③ 集計、分析作業

- ・単純集計：アンケートデータの入力を行い、その結果を単純集計として設問項目ごとにまとめ、その傾向を抽出した。
- ・クロス集計：複数のアンケートデータを比較し、雇用に関する傾向の読み取りを行った。

④ 整理、検討

分析結果を整理し、実施事業と分析結果のマッチング、課題抽出、対策の検討等を行い、今後の中長期計画を考える上で活用する。

⑤ 報告書の作成

報告書をまとめ、製本し関係者へ配布する。

(3) 調査項目（別紙 調査票）

基礎項目の現況把握とともに、諸課題に対し必要となるデータの収集を図るため、令和8年度の調査内容は、下記のとおり設定した。

<対象企業情報>

- ・基本事項：企業の基礎情報の把握
- ・業種：企業属性の把握
- ・事業所の課題：企業の弱点、問題意識を知る。
- ・土地、設備、人材の今後：事業拡大、投資の可能性、雇用拡大の可能性を知る。

<雇用状況>

- ・従業員数（労働者数、男女比、雇用形態別従業員比）：雇用の現況を知る。
- ・従業員の平均的状況（年齢、勤続年数、基本給）：現状の雇用労働環境を知る。
- ・人員の不足状況（人材の過不足感）：雇用拡大のゾーンを知る。

<採用実績及び採用条件等>

- ・正規雇用者（新卒者）採用者数：正規雇用者（新卒者）の雇用状況を知る。
- ・採用時に重視する要素、能力（重視条件）：求職者のチェックポイントを知る。
- ・新卒者の定着率：雇用の安定状況を知る。
- ・中途採用者数：中途採用の可能性を知る。
- ・高年齢者の雇用者数：高年齢者雇用の可能性を知る。

<基本給の昇給（ベースアップ）>

- ・令和8年4月1日時点における基本給の昇給（ベースアップ）状況の把握

<市に期待する制度・支援>

- ・特に重視すべき項目を知る。

<管理職の登用>

- ・管理職登用のうち、女性管理職の登用状況を知る。

<中東情勢の影響>

- ・中東情勢による雇用面への影響の状況把握

5 調査基準日

令和8年7月1日現在

6 調査の回収状況

	対象数	業種別 割合	回答数	回答率	業種別 割合	＜参考＞ 市内事業所 業種別総数
建設業	51	17.0	42	82.4	17.7	161
製造業	104	34.7	84	80.8	35.4	172
情報通信業	13	4.3	12	92.3	5.1	9
運輸業						29
卸・小売業	72	24.0	53	73.6	22.4	397
金融・保険業	12	4.0	8	66.7	3.4	24
飲食店・宿泊業	13	4.3	7	53.8	2.9	245
医療・福祉業	13	4.3	12	92.3	5.1	147
教育・学習支援業						60
サービス業	22	7.4	19	86.4	8.0	353
計	300	100	237	79.0	100	1,597

※令和3年経済セン
サス活動調査より

7 利用上の注意

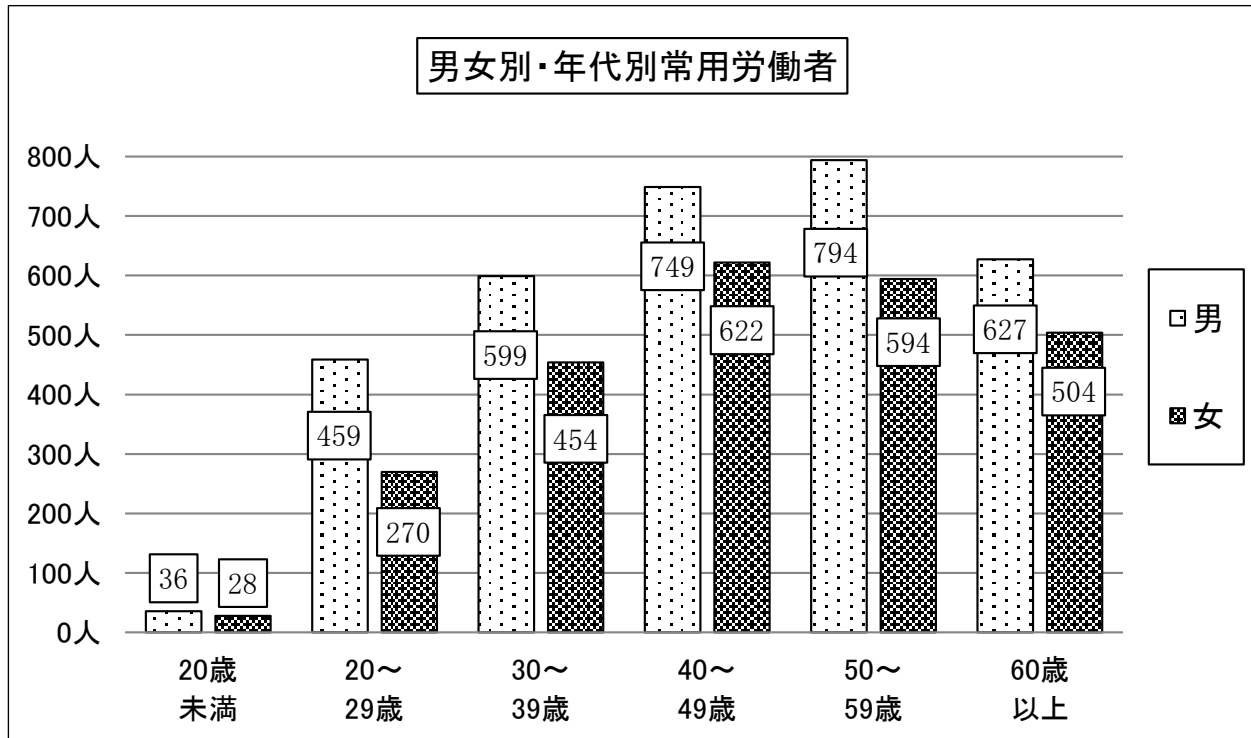
この調査は、有効回答のあった事業所について集計したもので、集計表の数値は、単位未満の四捨五入や複数回答により、内訳と総数が一致しない場合があります。

なお、毎年同じ事業所からの回答とは限らないので、本資料の利用にあたっては注意が必要です。

Ⅱ 調査結果の概要

1 常用労働者について（問5）

回答のあった市内事業所237社で働く常用労働者は5,736人で、男女の割合は男性が56.9%（昨年比1.7ポイント減）、女性が43.1%（昨年比1.7ポイント増）となっている。



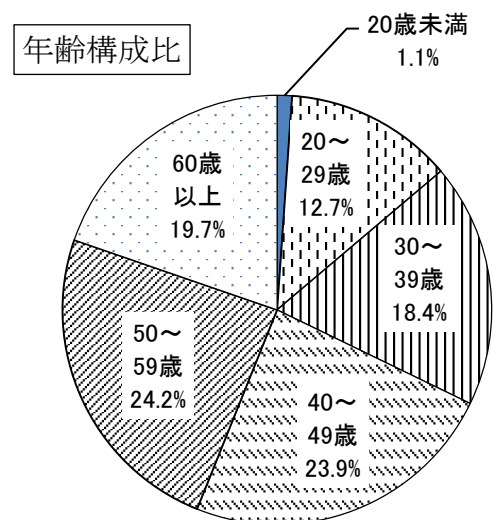
2 雇用状況について（問5）

（1）若年者の雇用状況

29歳以下の雇用割合は13.8%（昨年比0.7ポイント減）、39歳以下の雇用割合は32.2%（昨年比1.3ポイント減）となっている。

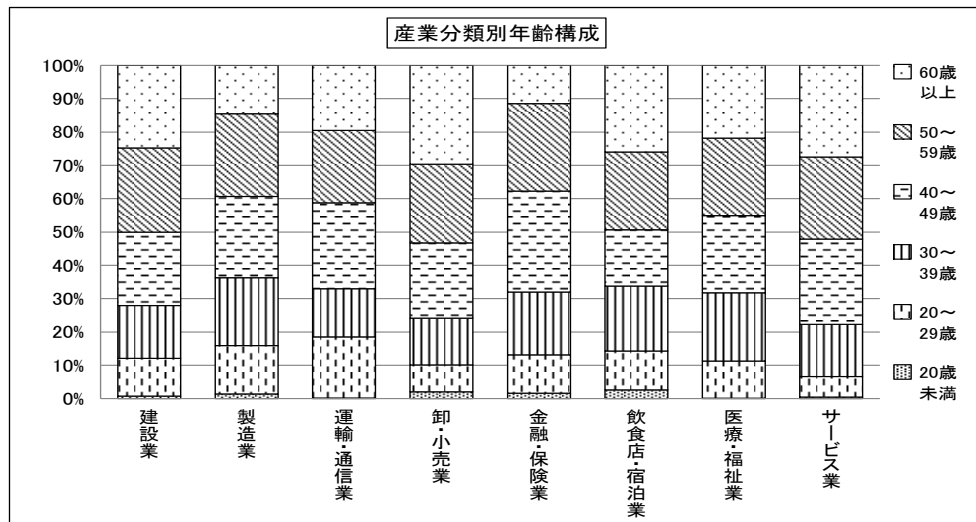
（2）中高年齢者の雇用状況

中年齢者（40～49歳）の雇用割合は、23.9%（昨年比0.4ポイント減）、高年齢者（50歳以上）の雇用割合は、43.9%（昨年比1.7ポイント増）となっている。高年齢者のうち60歳以上は、19.7%（昨年同様）となっている。

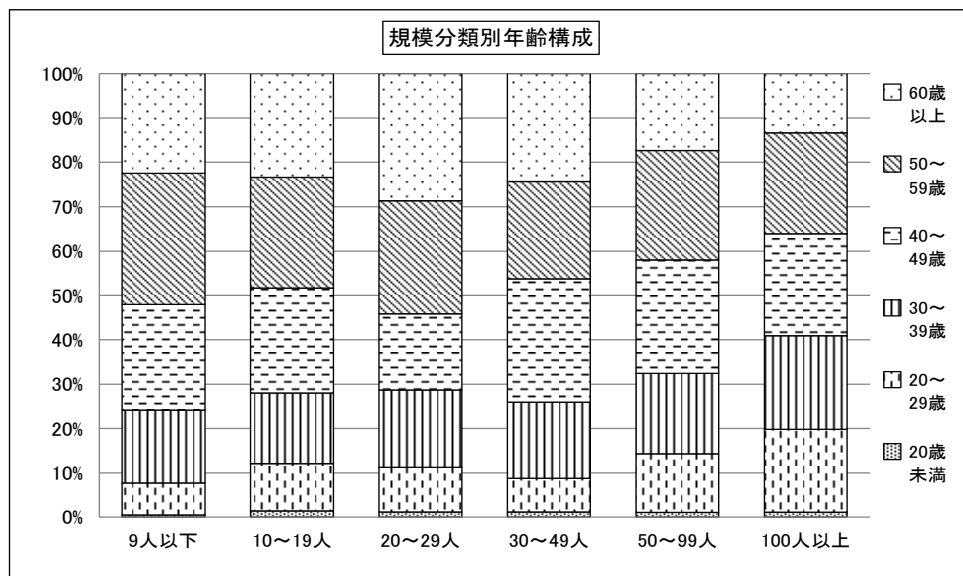


（3）産業分類別及び規模分類別の雇用状況

産業分類別にみると、中年齢者～高年齢者は「サービス業」、「卸・小売業」、「建設業」で割合が高く、39歳以下が多いのは「製造業」、「飲食店・宿泊業」、「運輸・通信業」となっている。

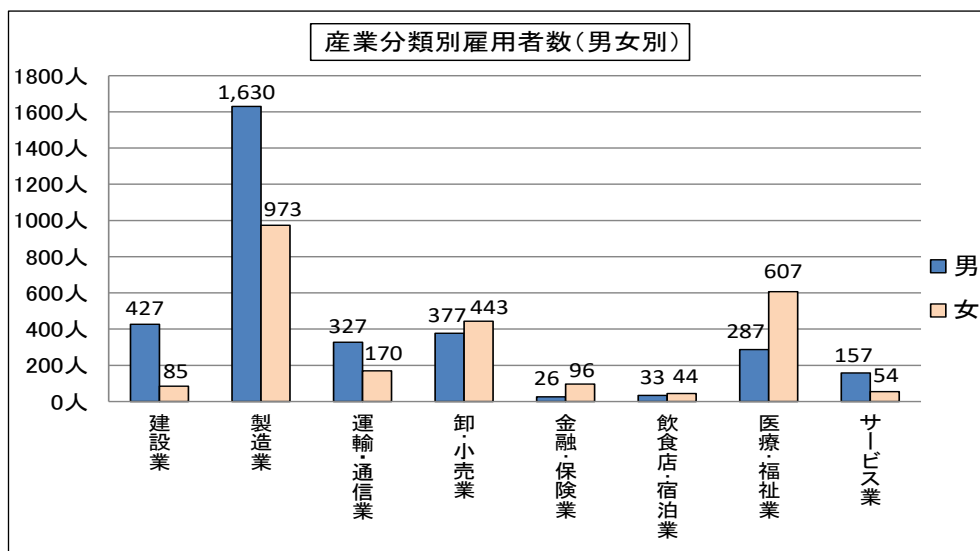


規模分類別では、39歳以下が多いのは「100人以上」、60歳以上では「20～29人」となっている。



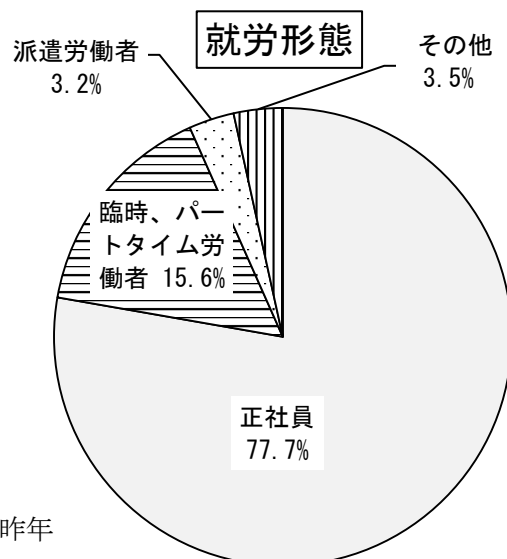
(4) 男女別の雇用状況

男性の雇用割合が高いのは、「建設業」で83.4%、次いで「サービス業」が74.4%となっている。女性の雇用割合が高いのは、「金融・保険業」が78.7%、次いで「医療・福祉業」が67.9%となっている。



3 就労形態別の雇用状況について（問6）

正社員の雇用割合は、77.7%（昨年比0.6ポイント減）となっている。産業分類別にみると、正社員の割合が高いのは、「金融・保険業」で95.9%、次いで「建設業」が95.3%となっている。臨時、パートタイム労働者が多いのは、「飲食店・宿泊業」で53.8%、次いで「卸・小売業」が42.5%、「医療・福祉業」が25.9%となっている。



（1）臨時、パートタイム労働者及び派遣労働者

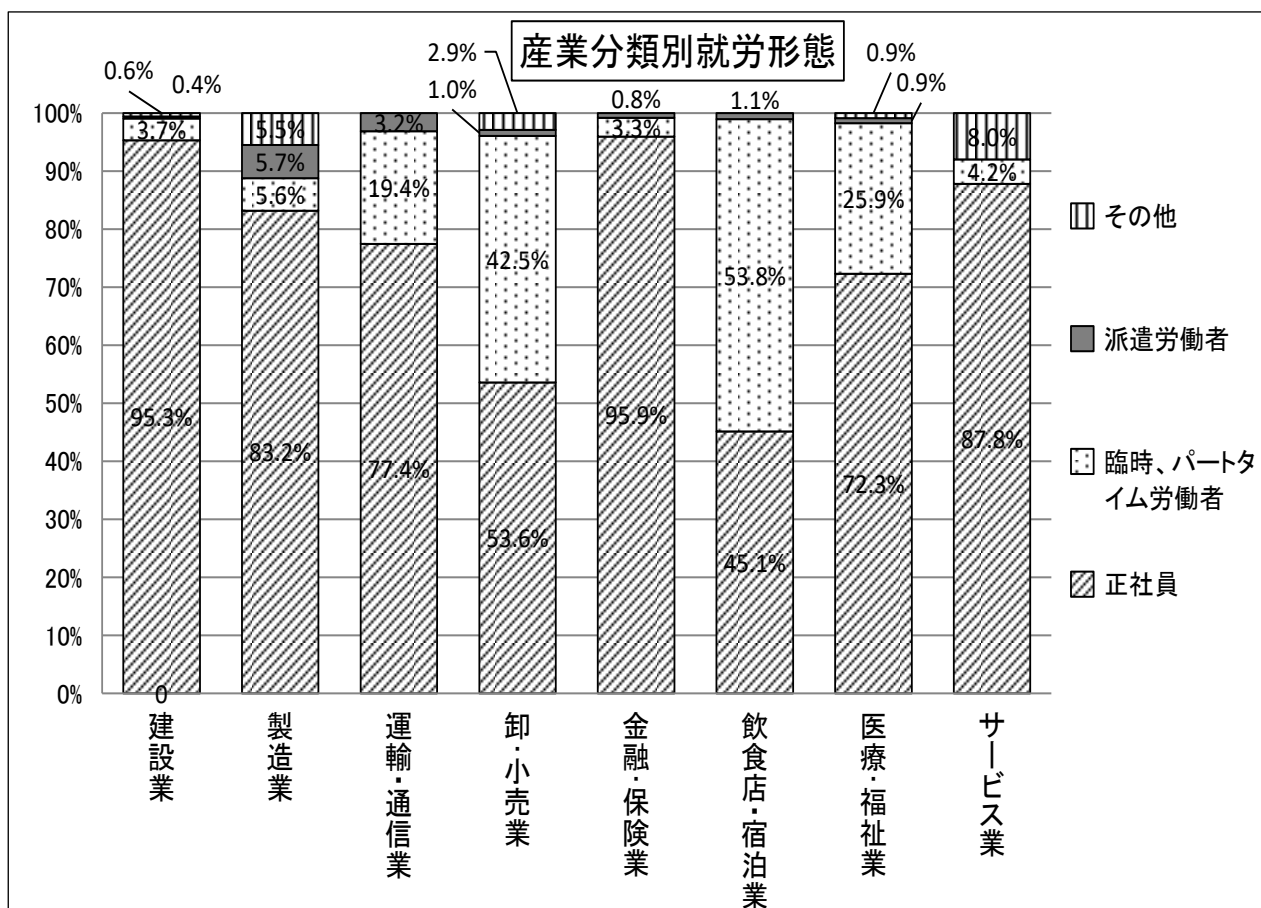
臨時、パートタイム労働者の雇用割合は15.6%（昨年比0.6ポイント減）、派遣労働者は3.2%（昨年比0.4ポイント増）となっている。派遣労働者のうち「製造業」が81.5%、「運輸・通信業」が8.2%で、合わせて89.7%となっている。

（2）障がい者

障がい者の雇用割合は、全体の1.4%（昨年比0.1ポイント増）となっている。

（3）外国人労働者

外国人労働者は、全体の1.9%（昨年比0.6ポイント増）で、「製造業」が全体の95.7%となっている。



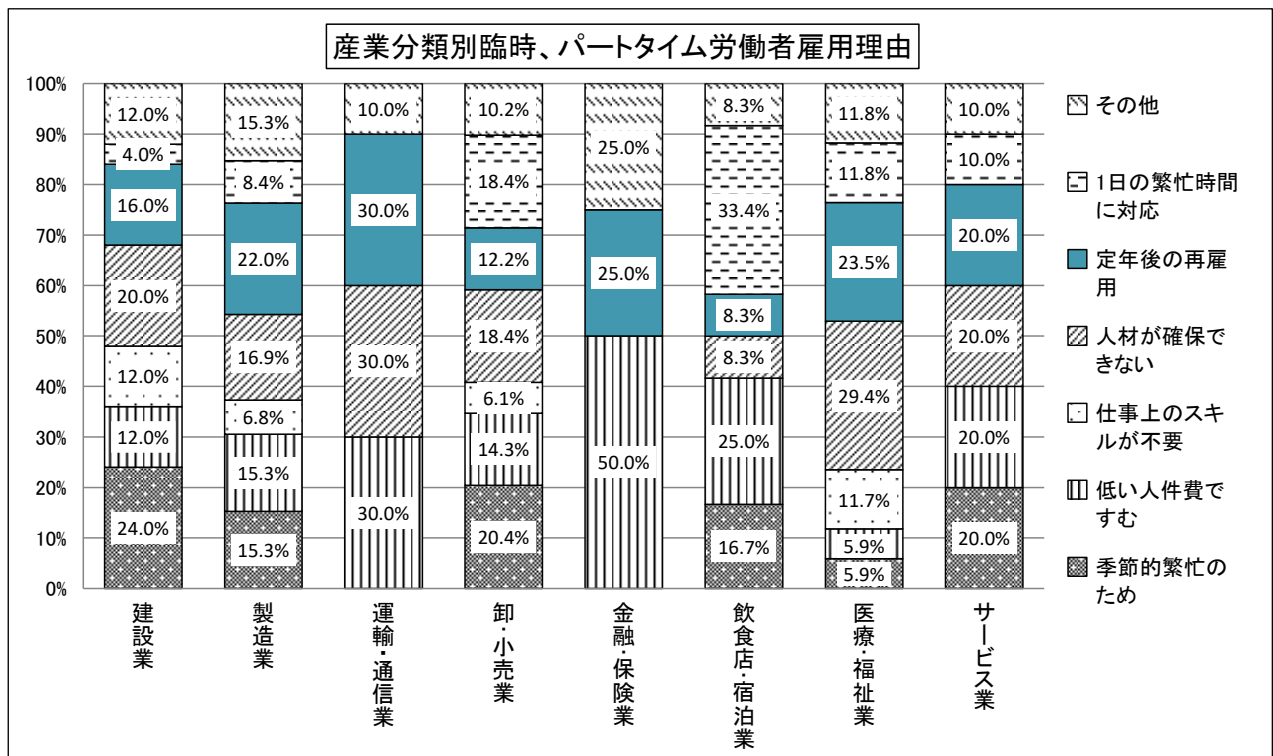
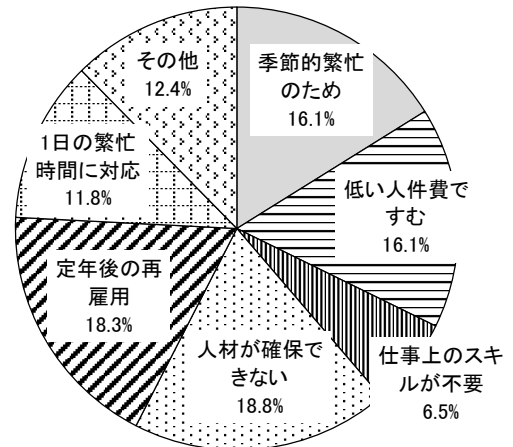
臨時、パートタイム労働者雇用理由

4 非正社員を雇用している理由について（問9）

（1）臨時、パートタイム労働者の雇用理由

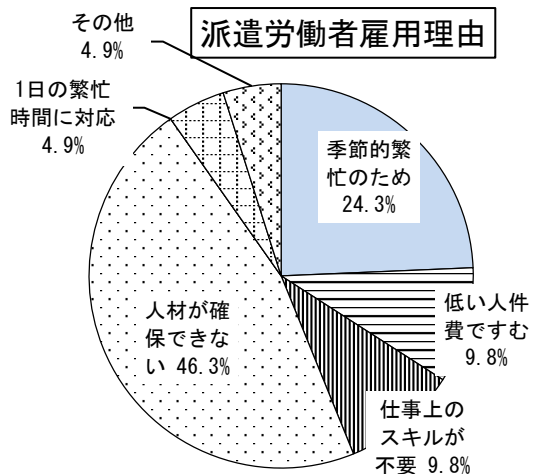
「人材が確保できない」が18.8%（昨年比0.3ポイント減）、次いで「定年後の再雇用」が18.3%（昨年比4.9ポイント減）、「季節的繁忙のため」「低い人件費ですむ」が16.1%（昨年比3.7ポイント、1.7ポイント増）、「1日の繁忙時間に対応」が11.8%（昨年比0.5ポイント増）、「仕事上のスキルが不要」が6.5%（昨年比2.8ポイント減）となっている。

産業分類別にみると、「季節的繁忙のため」「仕事上のスキルが不要」は「建設業」（24.0%、12.0%）で、「低い人件費ですむ」は「金融・保険業」（50.0%）で、「人材が確保できない」「定年後の再雇用」は「運輸・通信業」（30.0%）で、「1日の繁忙時間に対応」は「飲食店・宿泊業」（33.4%）で割合が高くなっている。



（2）派遣労働者の雇用理由

「人材が確保できない」が46.3%、「季節的繁忙のため」が24.3%、「仕事上のスキルが不要」「低い人件費ですむ」が9.8%、「1日の繁忙時間に対応」「その他」が4.9%となっている。派遣労働者の雇用は、主に人材確保の手段とされている。

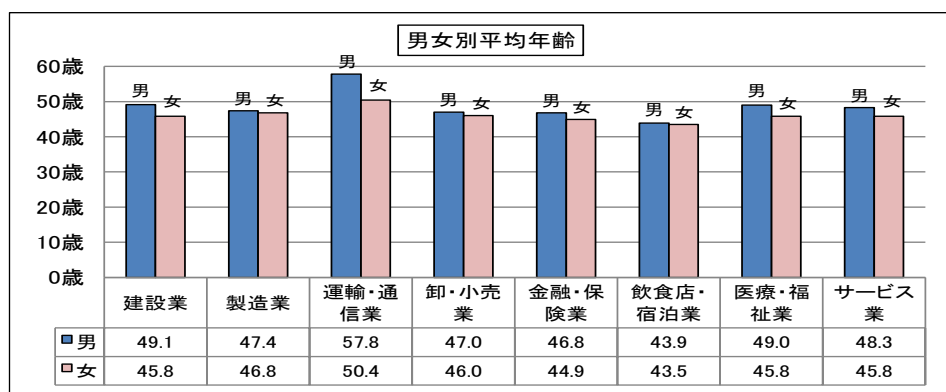


5 年齢・給与・勤続年数等について（問7）

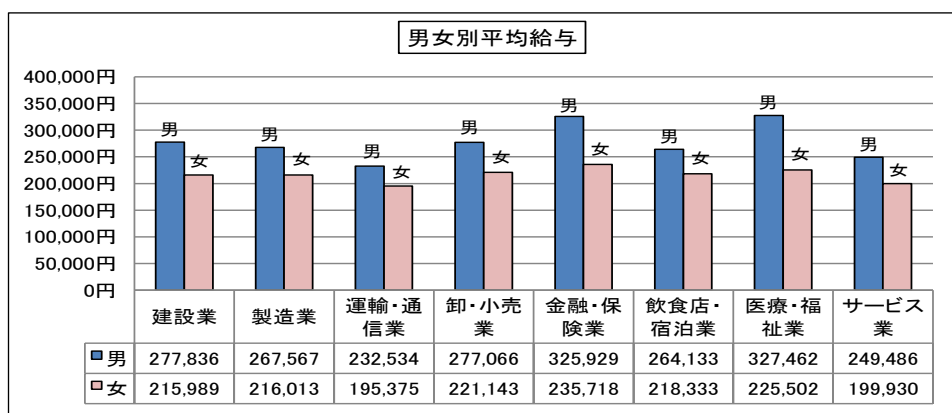
男性の平均年齢は48.2歳（昨年47.7歳）で、平均給与は271,708円（昨年269,403円）、平均勤続年数は14.8年（昨年14.5年）となっている。

女性の平均年齢は46.3歳（昨年46.2歳）で、平均給与は216,600円（昨年213,436円）、平均勤続年数は13.5年（昨年12.8年）となっている。

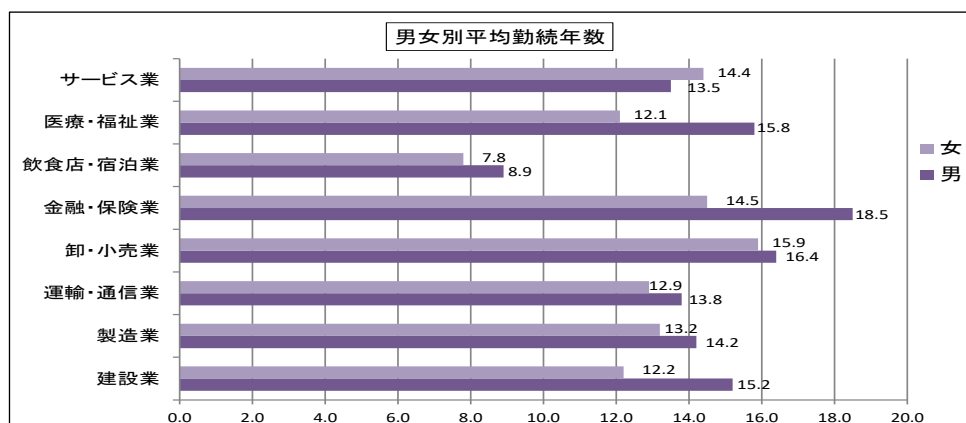
平均年齢が低い業種は、男女ともに「飲食店・宿泊業」（男性43.9歳、女性43.5歳）で、平均年齢が高い業種は、男女ともに「運輸・通信業」（男性57.8歳、女性50.4歳）となっている。



平均給与が高いのは、男性は「医療・福祉業」（327,462円）、女性は「金融・保険業」（235,718円）で、平均給与が低いのは、男女ともに「運輸・通信業」（男性232,534円、女性195,375円）となっている。



平均勤続年数は、男性は「金融・保険業」（18.5年）、女性は「卸・小売業」（15.9年）で最も長くなっている。平均勤続年数が短いのは、男女ともに「飲食店・宿泊業」（男性8.9年、女性7.8年）となっている。

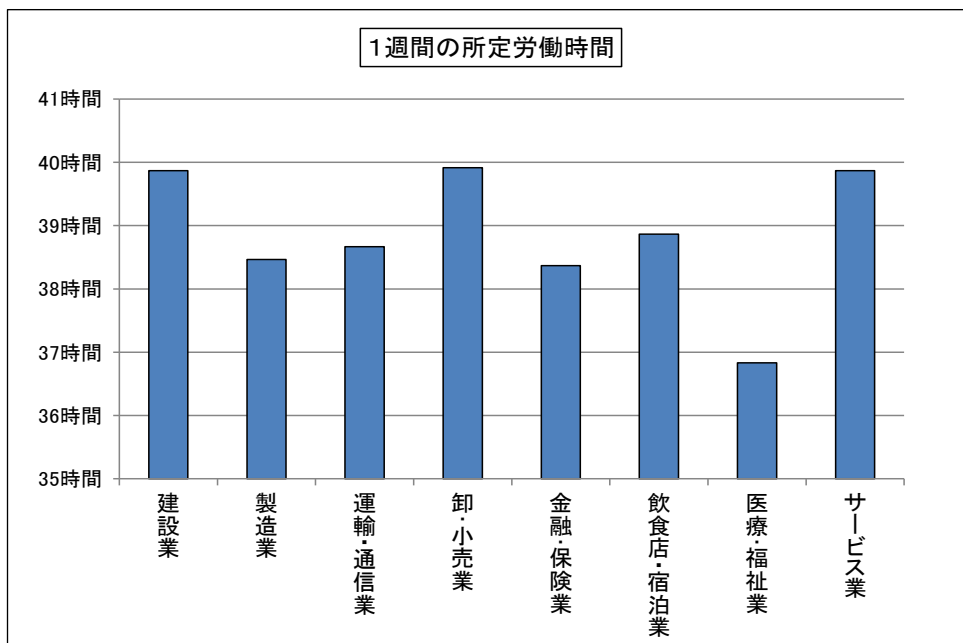


6 労働時間について（問7）

（1）1週間の所定労働時間

1週間の所定労働時間は、全体で39時間05分（昨年39時間32分）となっている。

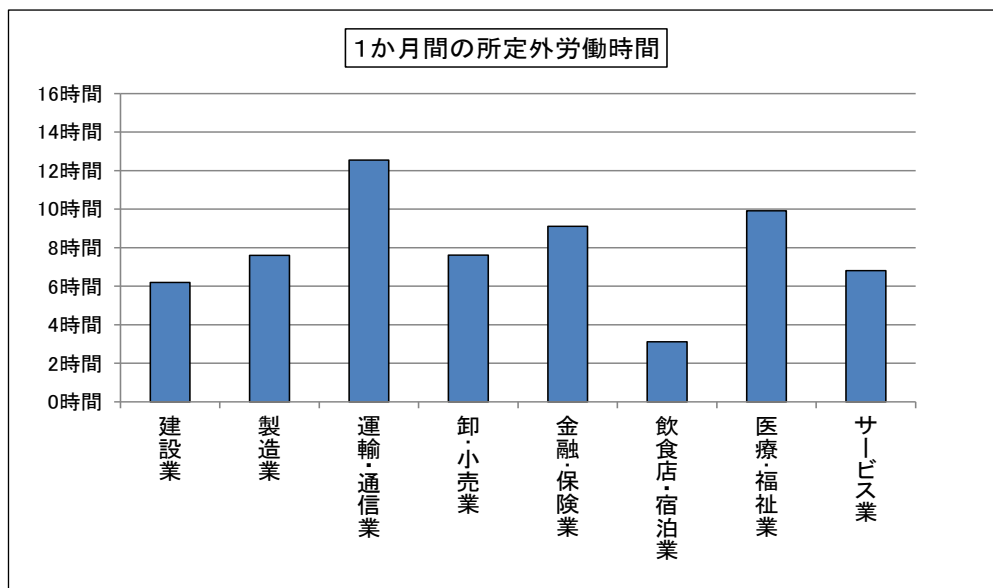
産業分類別では、「医療・福祉業」が36時間50分（昨年39時間17分）と最も短く、「卸・小売業」が39時間55分（昨年40時間15分）と最も長くなっている。規模分類別では、「9人以下」が38時間30分（昨年39時間26分）と最も短く、「20～29人」が40時間26分（昨年39時間47分）と最も長くなっている。



（2）1人当たりの平均所定外労働時間

6月の1人当たりの平均所定外労働時間については、全体で7時間35分（昨年7時間12分）と昨年より長くなっている。産業分類別では、「飲食店・宿泊業」で3時間07分（昨年3時間40分）と最も短く、「運輸・通信業」が12時間33分（昨年14時間51分）と最も長くなっている。

規模分類別では、「9人以下」が6時間07分（昨年4時間25分）と最も短く、「100人以上」が13時間56分（昨年12時間04分）と最も長くなっている。



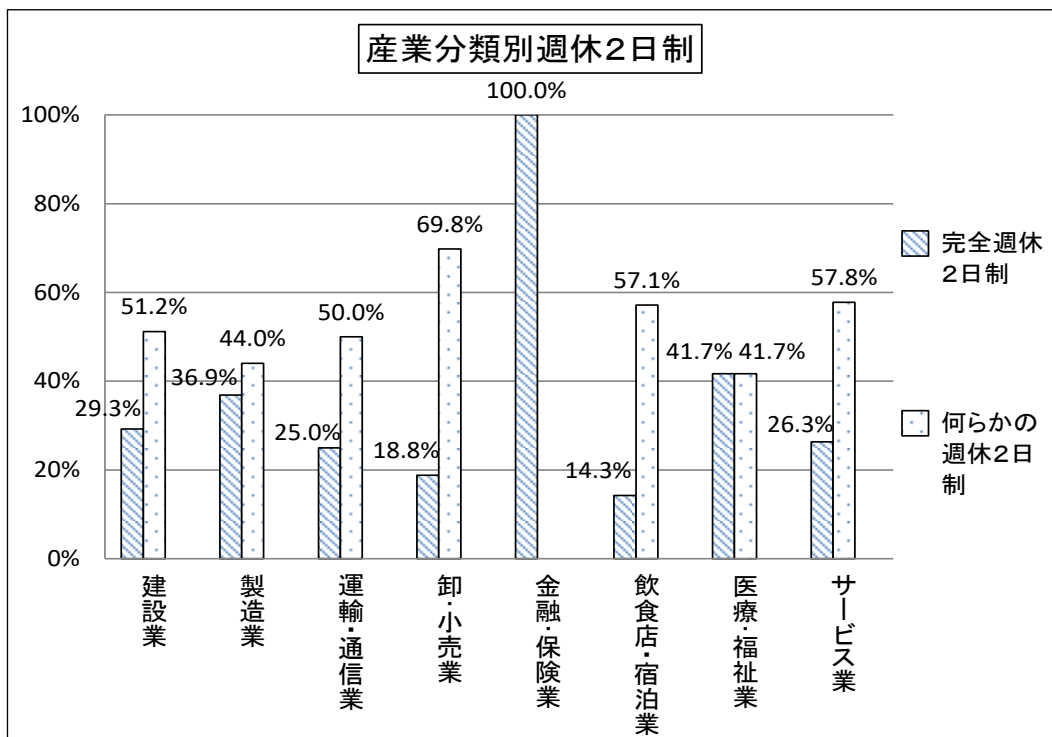
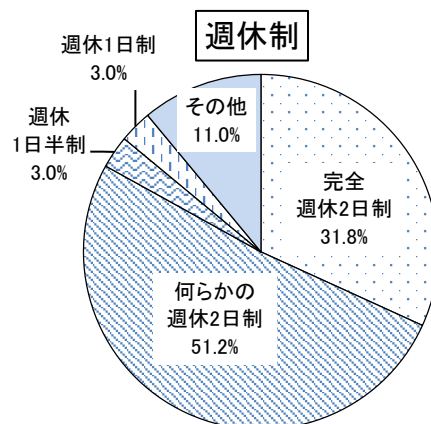
7 週休制について（問4）

週休制については、「何らかの週休2日制」を採用している事業所の割合が51.2%（昨年比0.3ポイント減）、次いで「完全週休2日制」が31.8%（昨年比6.5ポイント増）となっている。

「週休2日制」を採用している事業所の割合は、合計で83.0%（昨年比6.2ポイント増）となっている。

産業分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「卸・小売業」で69.8%（昨年比8.6ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「金融・保険業」で100%（昨年比11.1ポイント増）と最も高くなっている。

規模分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「10～19人」で58.4%（昨年比0.1ポイント減）と最も高く、「完全週休2日制」は「100人以上」で83.3%（昨年比3.3ポイント増）と最も高くなっている。

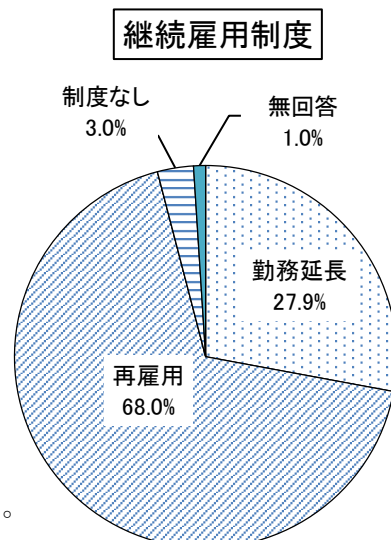


8 定年制度について（問4）

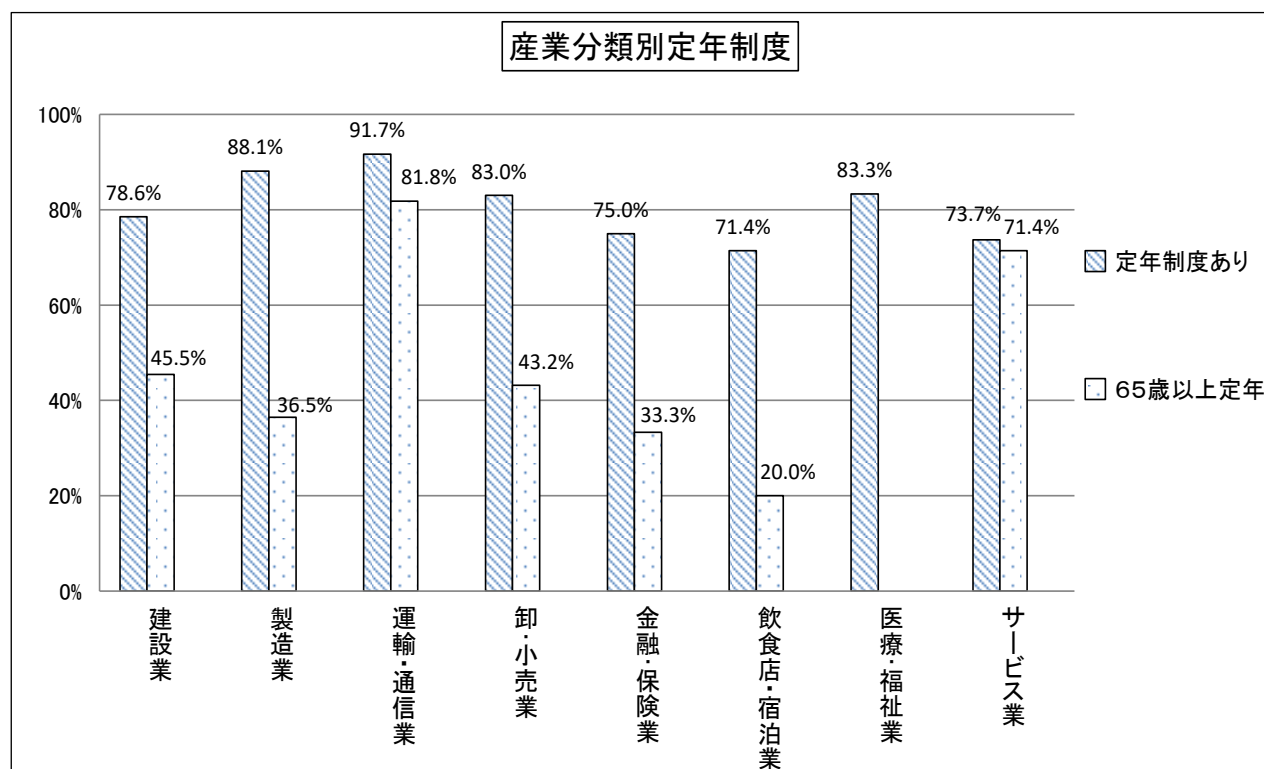
定年制度の実施率は83.1%（昨年比0.7ポイント減）で、定年の定めがない事業所の割合は16.5%（昨年比0.3ポイント増）となっている。

定年制度がある場合、65歳以上を定年年齢としている事業所の割合は42.1%（昨年比5.9ポイント増）となっている。定年年齢を65歳未満としている事業所は57.4%（昨年比6.4ポイント減）となっている。

定年制度を実施している事業所のうち、継続雇用制度を採用しているのは95.9%（昨年比3.6ポイント減）で、うち再雇用が68.0%（昨年比3.4ポイント減）、勤務延長が27.9%（昨年比0.3ポイント増）となっている。



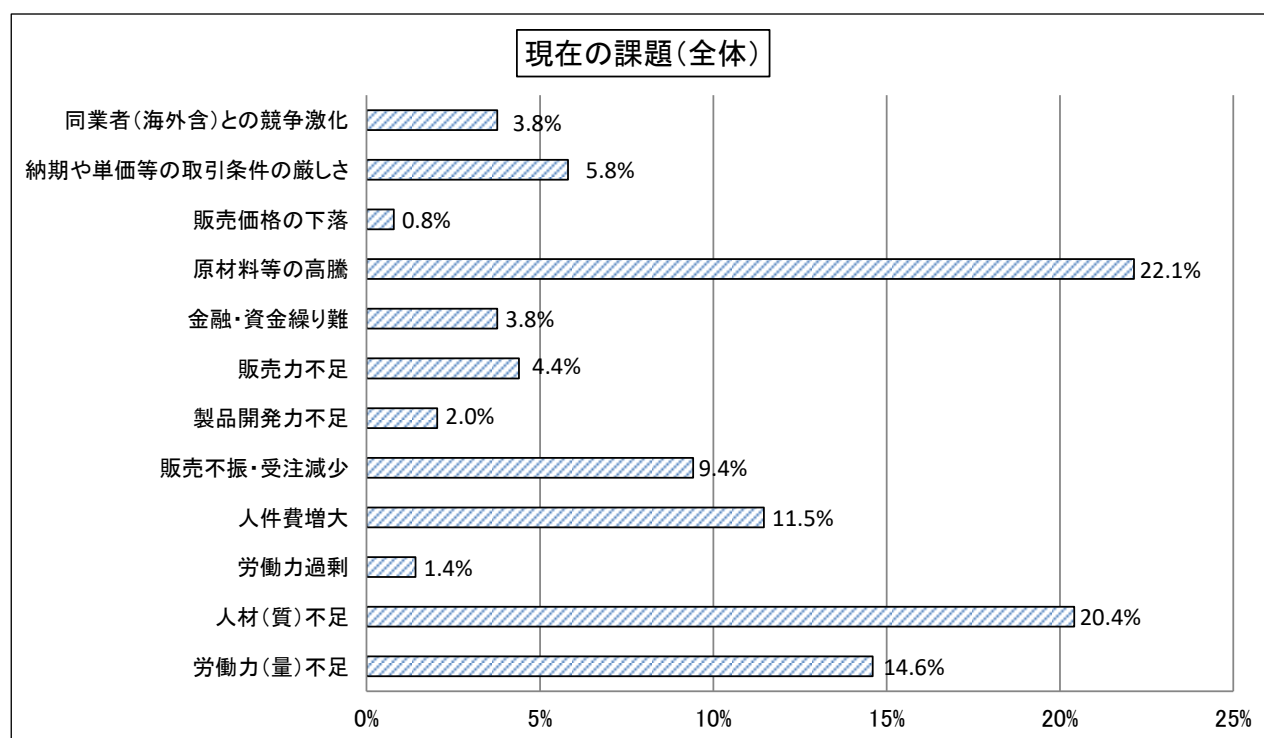
産業分類別にみると、「定年制度あり」は「運輸・通信業」が91.7%と最も高く、次いで「製造業」88.1%、「医療・福祉業」83.3%となっている。「65歳以上定年」は「運輸・通信業」が81.8%と最も高くなっている。



9 事業所の課題について（問2）

（1）全体

事業所の課題では、「原材料等の高騰」が22.1%と最も高く、次いで「人材（質）不足」が20.4%、「労働力（量）不足」が14.6%となっている。

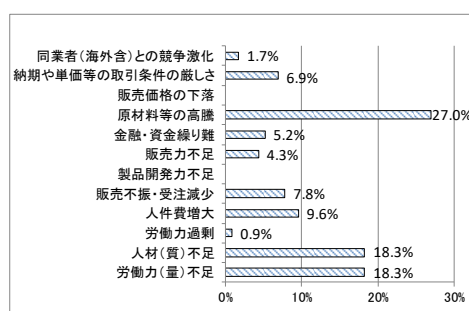


(2) 産業分類別

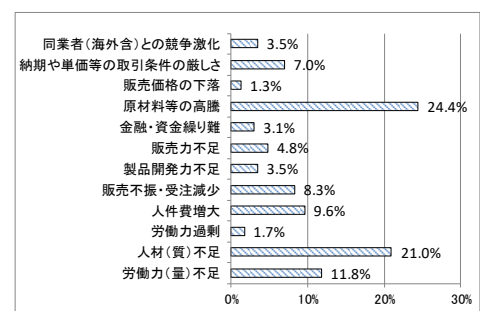
各業種の課題の上位となっているのは、以下のとおりである。

- 建設業：「原材料等の高騰」 27.0%、「人材（質）不足」「労働力（量）不足」 18.3%
- 製造業：「原材料等の高騰」 24.4%、「人材（質）不足」 21.0%
- 運輸・通信業：「人材（質）不足」 27.3%、「原材料等の高騰」 21.2%
- 卸・小売業：「原材料等の高騰」 18.7%、「人材（質）不足」 18.0%
- 金融・保険業：「労働力（量）不足」「人材（質）不足」 22.2%、
「販売不振・受注減少」 16.6%
- 飲食店・宿泊業：「原材料等の高騰」 28.5%、「労働力（量）不足」 23.8%
- 医療・福祉業：「人材（質）不足」 34.5%、「人件費増大」 27.6%
- サービス業：「人材（質）不足」 20.8%、「原材料等の高騰」 17.0%

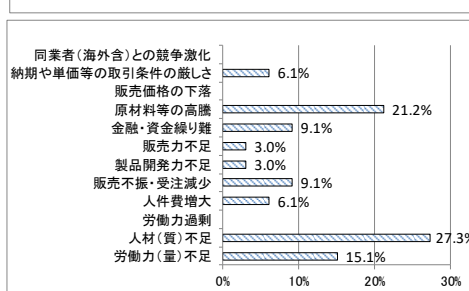
建設業



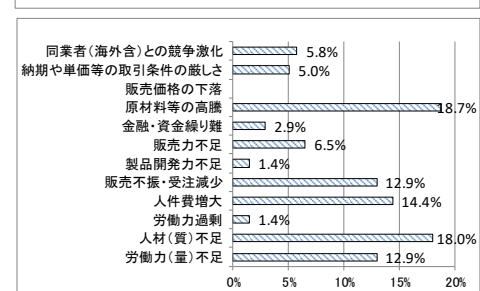
製造業



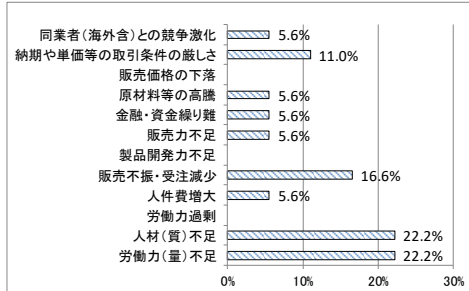
運輸・通信業



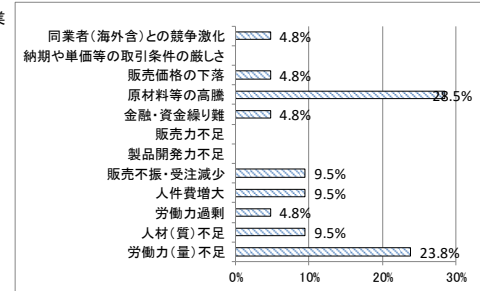
卸・小売業



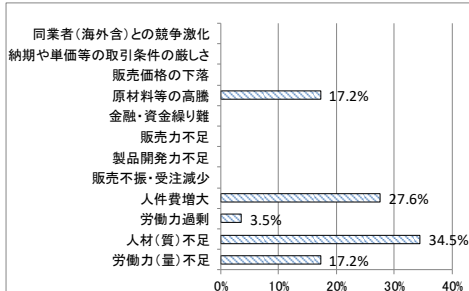
金融・保険業



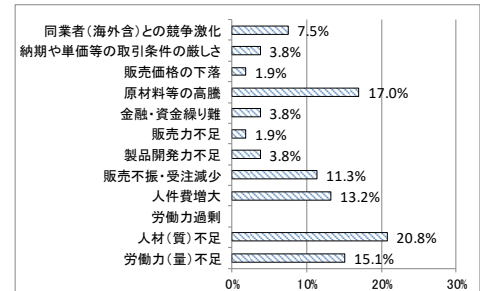
飲食店・宿泊業



医療・福祉業



サービス業

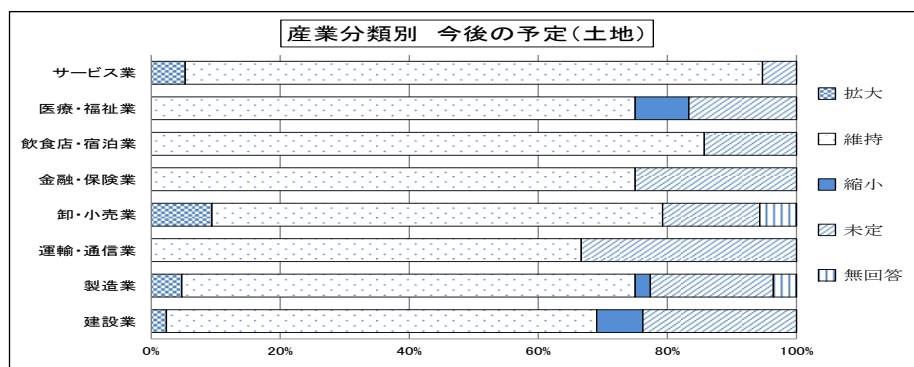


10 事業の拡大等について（問3）

（1）土地について

全体では、「拡大」4.6%、「維持」71.7%、「縮小」2.5%となっている。

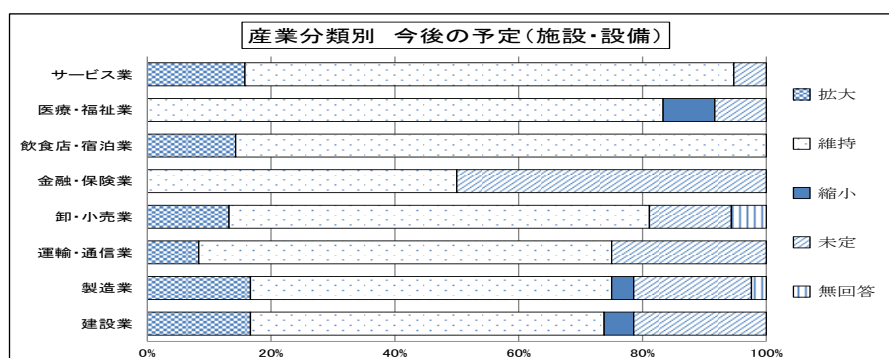
産業分類別にみると、「拡大」では、「卸・小売業」9.4%、「サービス業」5.3%、「製造業」4.8%、「建設業」2.4%、「縮小」では、「医療・福祉業」8.3%、「建設業」7.1%、「製造業」2.4%となっている。



（2）施設・設備について

全体では、「拡大」13.9%、「維持」64.1%、「縮小」2.5%となっている。

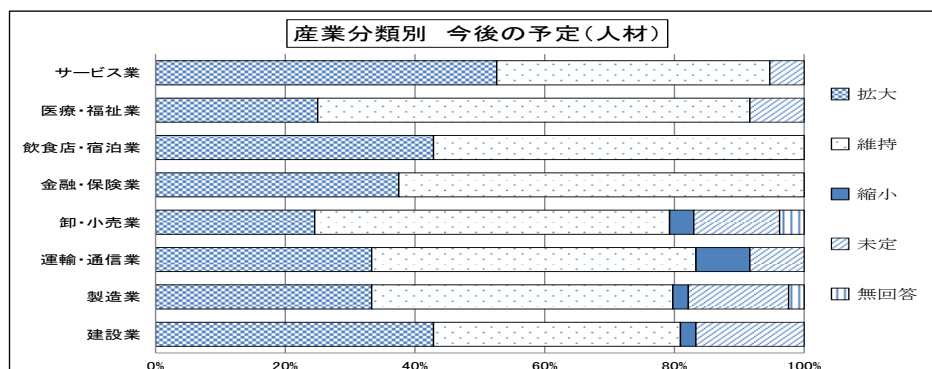
産業分類別にみると「拡大」では、「建設業」「製造業」16.7%、「サービス業」15.8%、「飲食店・宿泊業」14.3%、「卸・小売業」13.2%、「運輸・通信業」8.3%、「縮小」では、「医療・福祉業」8.3%、「建設業」4.8%、「製造業」3.6%となっている。



（3）人材について

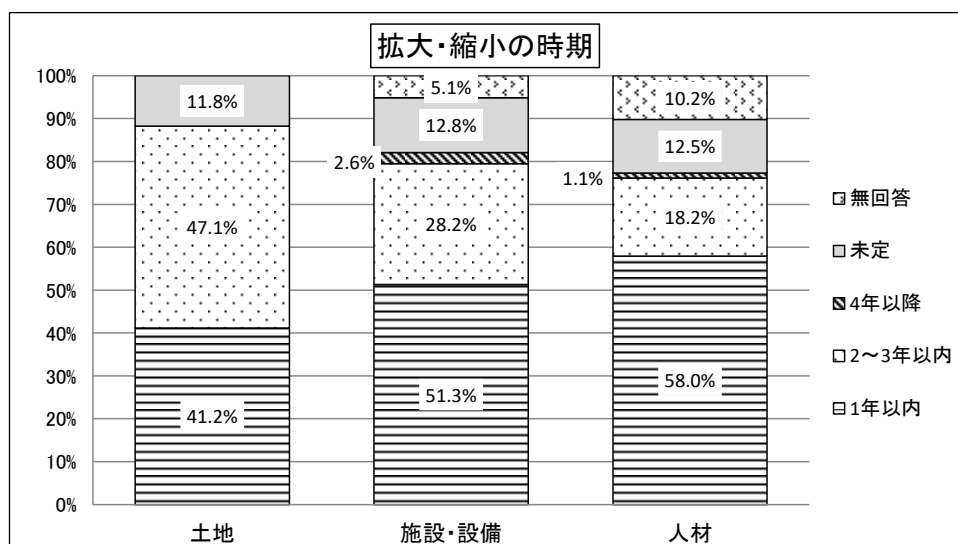
全体では、「拡大」34.6%、「維持」48.5%、「縮小」2.5%となっている。

産業分類別にみると、「拡大」では、「サービス業」52.6%、「建設業」「飲食店・宿泊業」42.9%、「金融・保険業」37.5%、「製造業」「運輸・通信業」33.3%、「医療・福祉業」25.0%、「卸・小売業」24.5%、「縮小」では、「運輸・通信業」8.3%、「卸・小売業」3.8%、「建設業」「製造業」2.4%となっている。



(4) 拡大・縮小の時期について

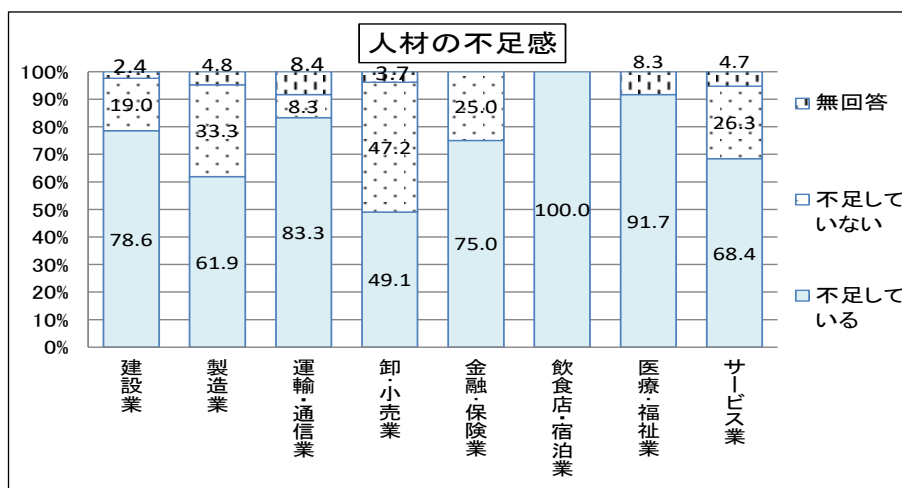
「土地」では、「2～3年以内」47.1%、「1年以内」41.2%となっている。「施設・設備」では、「1年以内」51.3%、「2～3年以内」28.2%、「4年以降」12.8%となっている。「人材」では、「1年以内」58.0%、「2～3年以内」18.2%、「4年以降」10.2%となっている。



11 人材の不足感について（問8）

全体では、「不足している」66.7%、「不足していない」29.1%となっている。

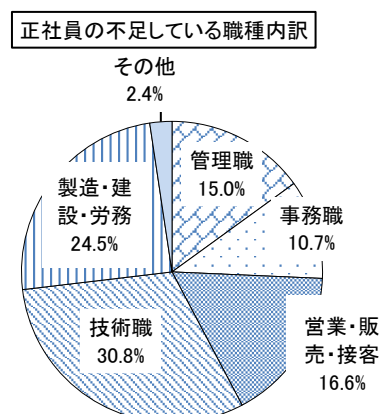
産業分類別にみると、「不足している」の割合は、「飲食店・宿泊業」100.0%、「医療・福祉業」91.7%、「運輸・通信業」83.3%、「建設業」78.6%、「金融・保険業」75.0%、「サービス業」68.4%、「製造業」61.9%と6割以上であり、「不足していない」の割合が大きかったのは、「卸・小売業」47.2%であった。



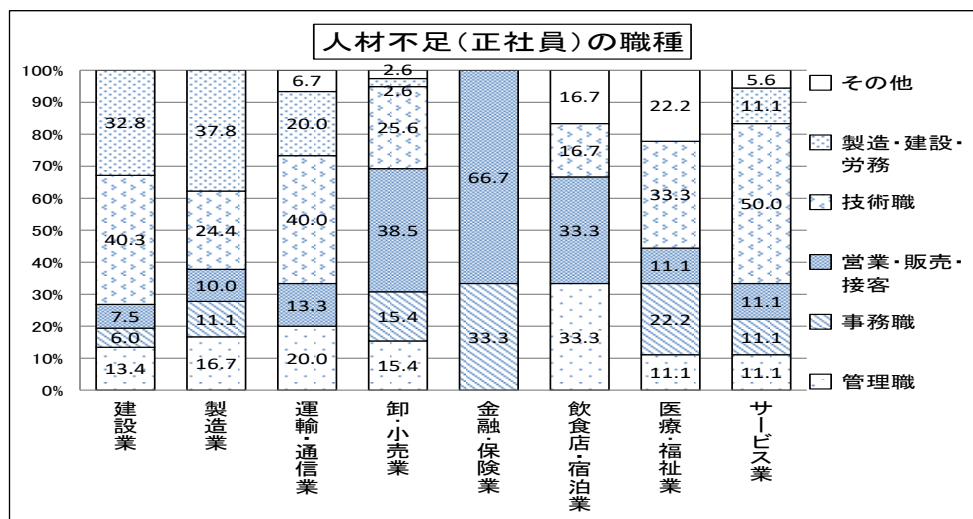
12 人材の不足感がある場合の職種について（問8）

(1) 正社員について

正社員として不足している職種は、「技術職」30.8%、「製造・建設・労務」24.5%、「営業・販売・接客」16.6%、「管理職」15.0%、「事務職」10.7%、「その他」2.4%となっている。



産業分類別にみると、「建設業」では、「技術職」40.3%、「製造・建設・労務」32.8%となっている。「製造業」では、「製造・建設・労務」37.8%、「技術職」24.4%となっている。「運輸・通信業」では、「技術職」40.0%、「管理職」「製造・建設・労務」20.0%となっている。「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」38.5%、「技術職」25.6%となっている。「金融・保険業」では、「営業・販売・接客」66.7%、「事務職」33.3%となっている。「飲食店・宿泊業」では、「管理職」「営業・販売・接客」33.3%、「技術職」「その他」16.7%となっている。「医療・福祉業」では、「技術職」33.3%、「事務職」「その他」22.2%となっている。「サービス業」では、「技術職」50.0%、「管理職」「事務職」「営業・販売・接客」「製造・建設・労務」11.1%となっている。

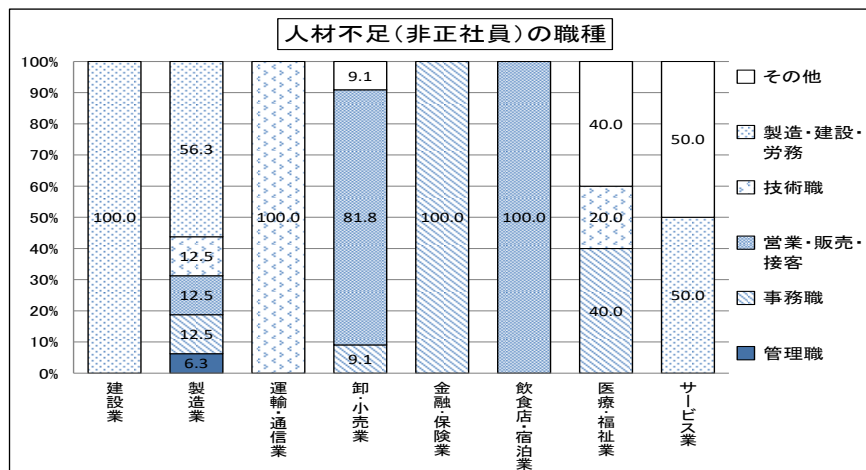
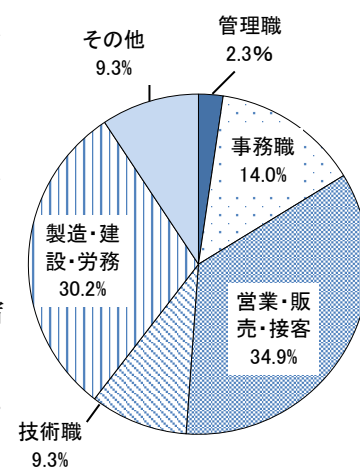


(2) 非正社員について

非正社員として不足している職種は、「営業・販売・接客」34.9%、「製造・建設・労務」30.2%、「事務職」14.0%、「技術職」「その他」9.3%、「管理職」2.3%となっている。

産業分類別にみると、「建設業」では、「製造・建設・労務」100.0%、「製造業」では、「製造・建設・労務」56.3%、「運輸・通信業」では「技術職」100.0%、「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」81.8%、「金融・保険業」では、「事務職」100.0%、「飲食店・宿泊業」では、「営業・販売・接客」100.0%、「医療・福祉業」では、「事務職」「その他」40.0%、「サービス業」では、「製造・建設・労務」「その他」50.0%となっている。

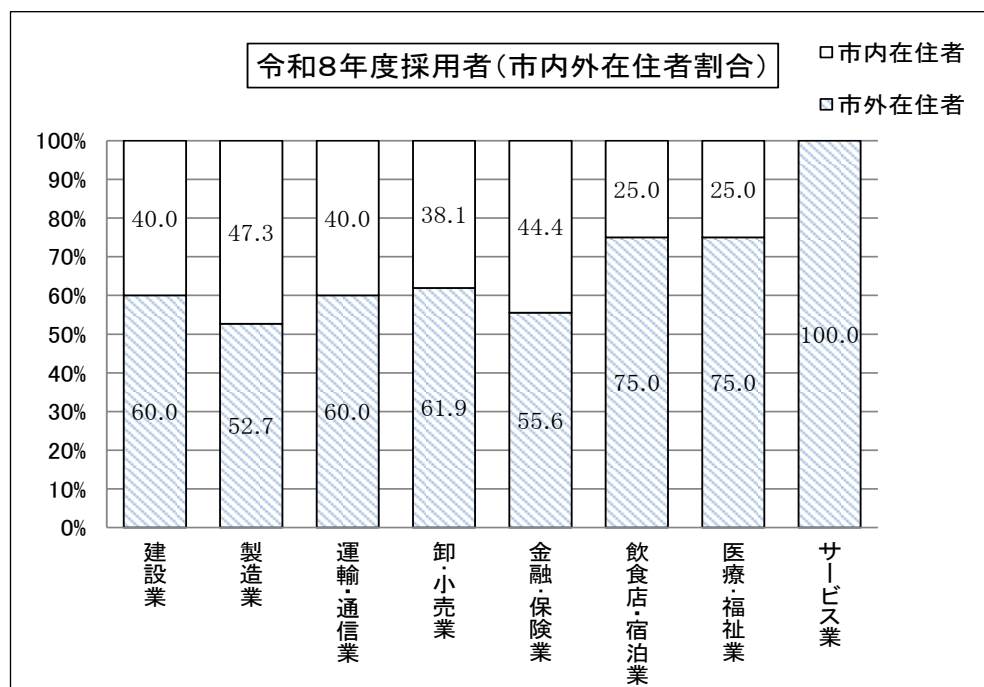
非正社員の不足している職種内訳



13 令和8年度採用について（問 10）

令和8年度の採用者数は、男性107人（昨年123人）、女性87人（昨年105人）、合計194人（昨年228人）となっている。そのうち新卒採用者数は、男性63人、女性52人、合計115人となっており、学歴による内訳は、中学校卒が0.5%、高校卒が22.7%、短大卒が3.1%、専門学校卒は10.3%、大学卒以上が22.7%となっている。

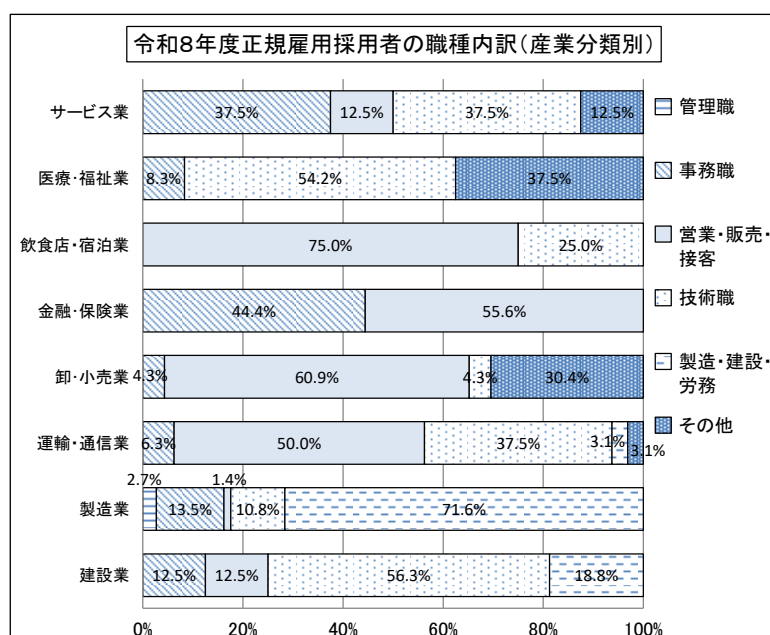
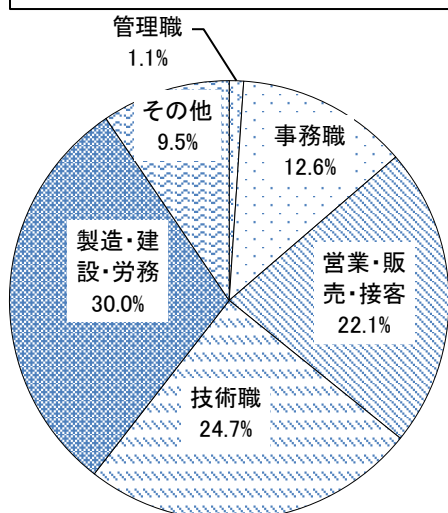
採用者194人のうち、市内在住者は76人（割合39.2%）で、内訳は男性44人、女性32人となっている。産業分類別では、「製造業」47.3%、「金融・保険業」44.4%、「建設業」「運輸・通信業」40.0%、「卸・小売業」38.1%、「飲食店・宿泊業」「医療・福祉業」25.0%となっている。



14 正規雇用採用者の職種について（問 10）

正規雇用採用者の職種は、「製造・建設・労務」30.0%、「技術職」24.7%、「営業・販売・接客」22.1%、「事務職」12.6%、「その他」9.5%、「管理職」1.1%となっている。

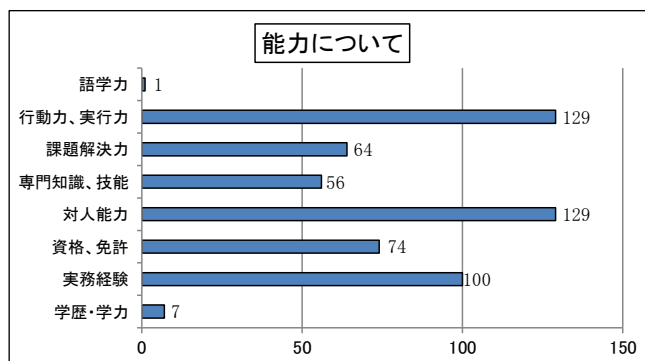
令和8年度正規雇用採用者の職種内訳



15 採用時に重視することについて（問 11）

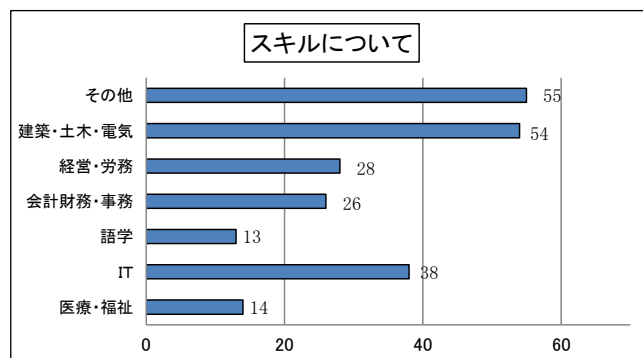
（1）能力について

採用時に重視する「能力」の上位3項目は、「対人能力」「行動力、実行力」129件、「実務経験」が100件となっている。



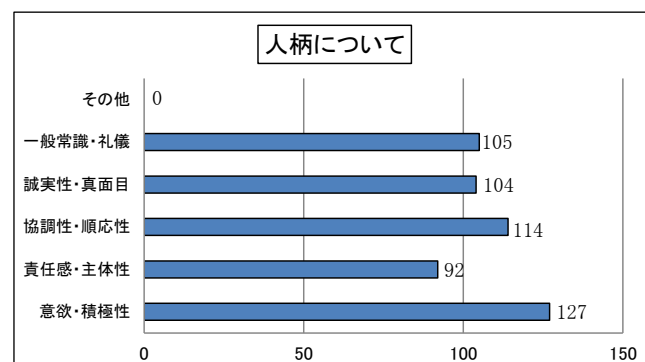
（2）スキルについて

採用時に重視する「スキル」の上位3項目は、「その他」55件、「建築・土木・電気」54件、「IT」38件となっている。



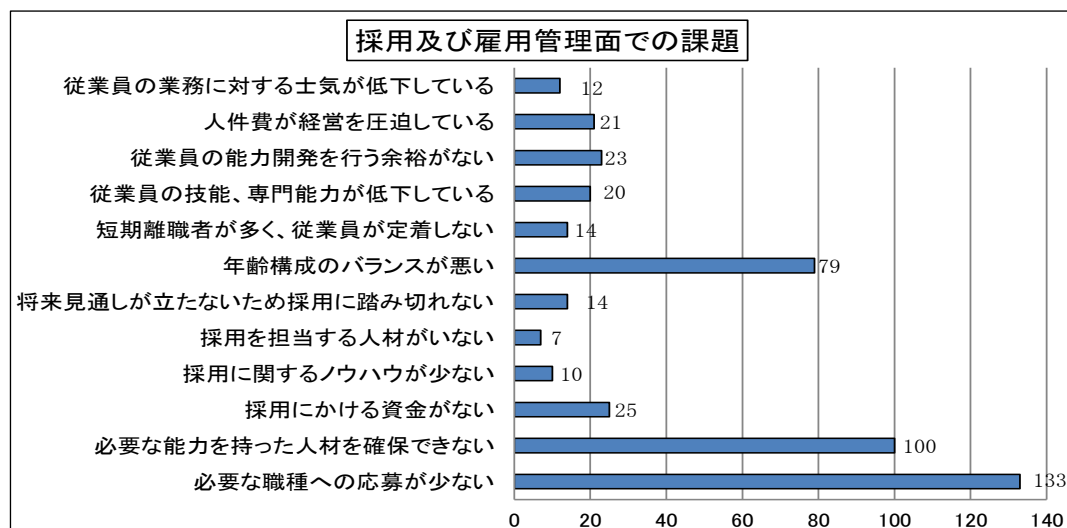
（3）人柄について

採用時に重視する「人柄」の上位3項目は、「意欲・積極性」127件、「協調性・順応性」114件、「一般常識・礼儀」105件となっている。



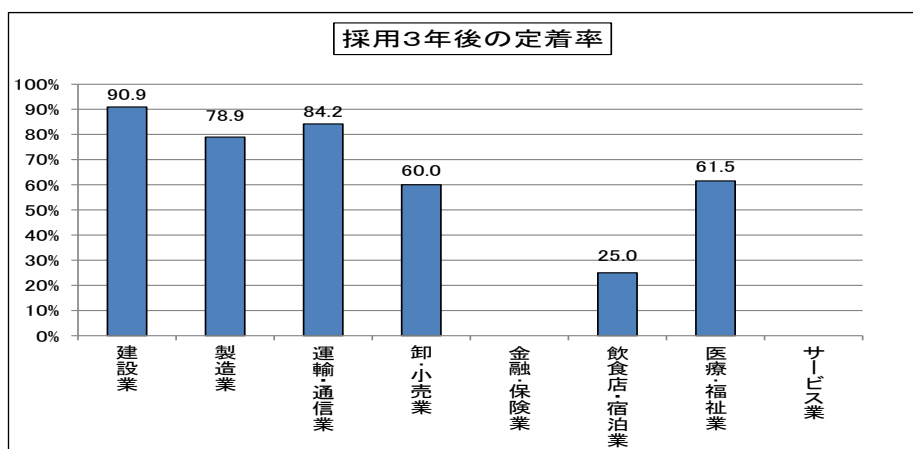
16 採用及び雇用管理面での課題について（問 12）

採用及び雇用管理面での課題の上位3項目は、「必要な職種への応募が少ない」が133件、「必要な能力を持った人材を確保できない」が100件、「年齢構成のバランスが悪い」が79件となっている。



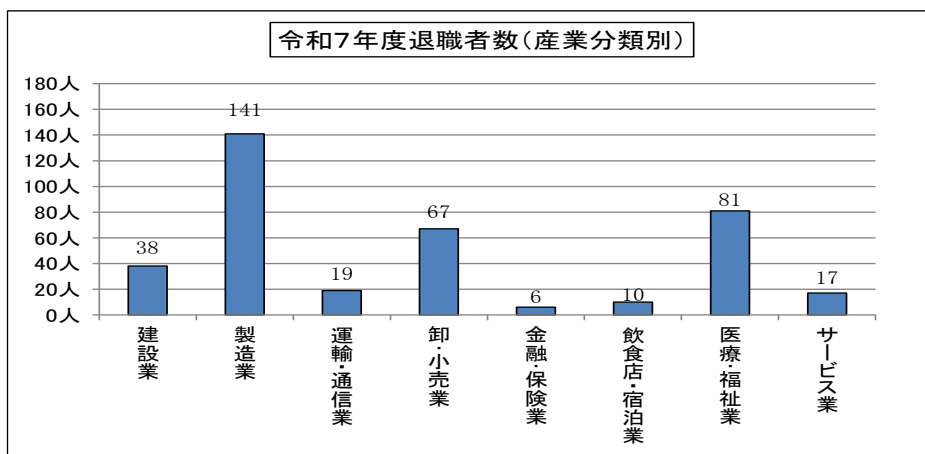
17 新卒者3年目の定着率について（問13）

3年目の定着率は、全体で74.7%となっている。産業分類別では、「建設業」90.9%、「運輸・通信業」84.2%、「製造業」78.9%、「医療・福祉業」61.5%、「卸・小売業」60.0%、「飲食店・宿泊業」25.0%となっている。



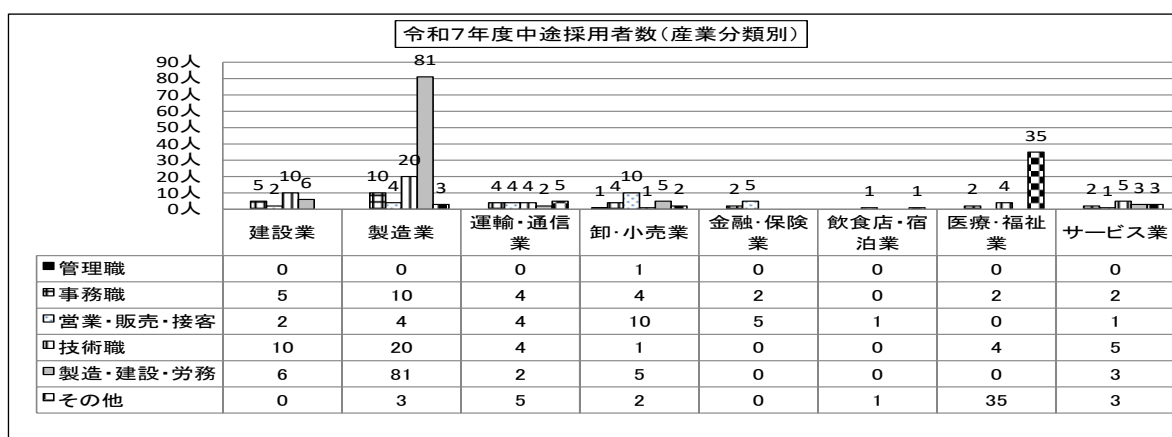
18 令和7年度退職者について（問14）

令和7年度の退職者数は379人（男性205人、女性174人）で、退職者のうち定年によるものは13.7%（52人）となっている。定年退職者の男女別では、男性28人、女性24人となっている。



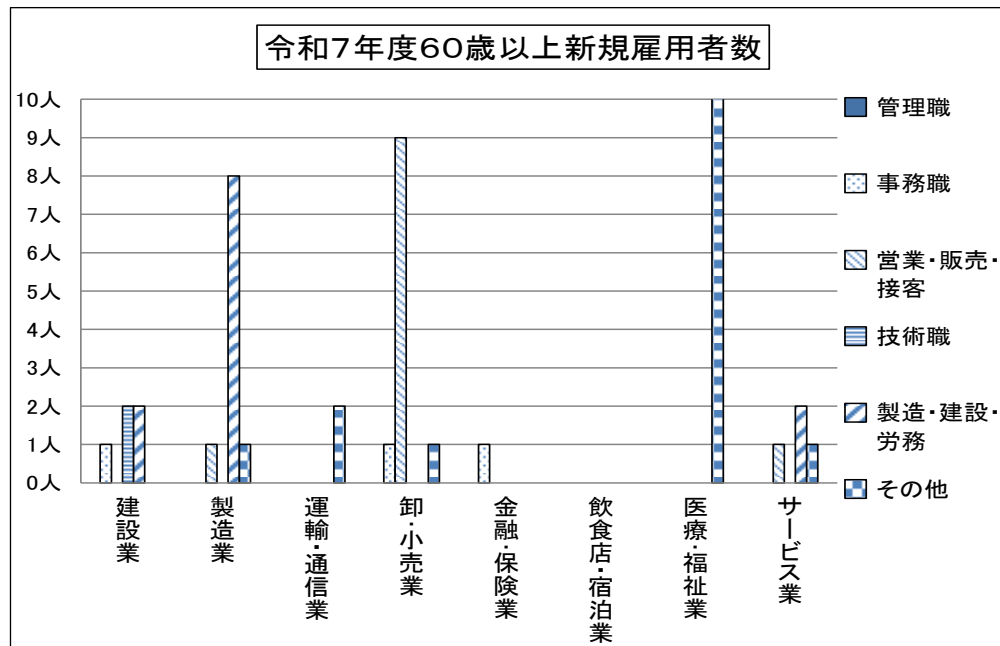
19 令和7年度中途採用者について（問15）

中途採用者数は、全体で247人であった。中途採用者の職種の割合が最も高かったのは、「製造・建設・労務」の39.3%で、次いで「その他」の19.8%となっている。



20 令和7年度60歳以上の新規雇用者数について（問16）

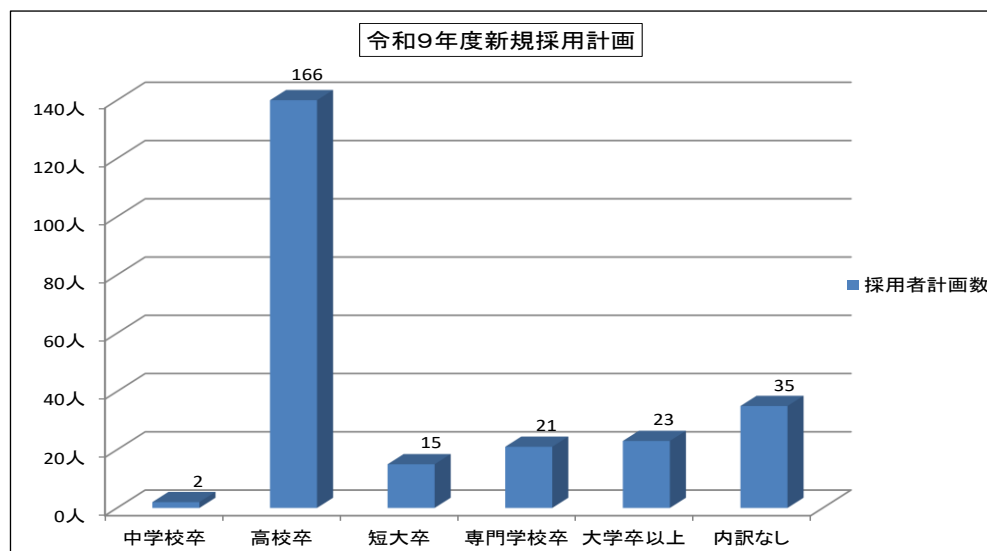
令和7年度に60歳以上の新規雇用を行ったのは「金融・保険業」以外の7業種で、「建設業」（職種：「事務職」「技術職」「製造・建設・労務」）で5人、「製造業」（職種：「営業・販売・接客」「製造・建設・労務」「その他」）で10人、「運輸・通信業」（職種：「その他」）で2人、「卸・小売業」（職種：「事務職」「営業・販売・接客」「その他」）で11人、「金融・保険業」（職種：「事務職」）で1人、「医療・福祉業」（職種：「その他」）で14人、「サービス業」（職種：「営業・販売・接客」「製造・建設・労務」「その他」）で4人となっている。



21 令和9年度新規採用計画について（問17）

令和9年度採用計画では、262人（昨年253人）を採用する予定となっている。また、産業分類別では、「製造業」が107人、規模分類別では、「100人以上」が89人と採用者が最も多くなっている。

学歴別では、「中学校卒」0.8%（昨年比0.4ポイント増）、「高校卒」63.4%（昨年比10.8ポイント増）、「短大卒」5.7%（昨年比1.4ポイント減）、「専門学校卒」8.0%（昨年比3.5ポイント減）、「大学卒以上」8.8%（昨年比13.7ポイント減）、「内訳なし」13.4%（昨年比7.5ポイント増）となっている。

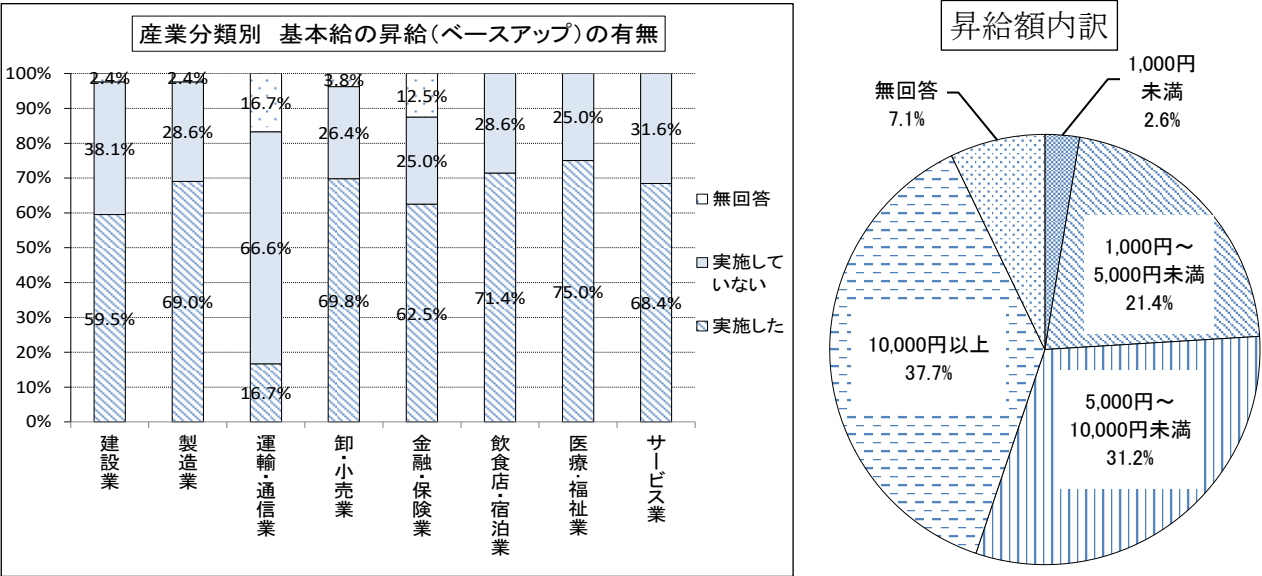


22 基本給の昇給（ベースアップ）について（問 18）

令和 8 年 4 月 1 日時点における基本給の昇給（ベースアップ）について、実施率は 6 5 . 0 % で、「実施していない」 3 1 . 6 %、「無回答」 3 . 4 %となっている。

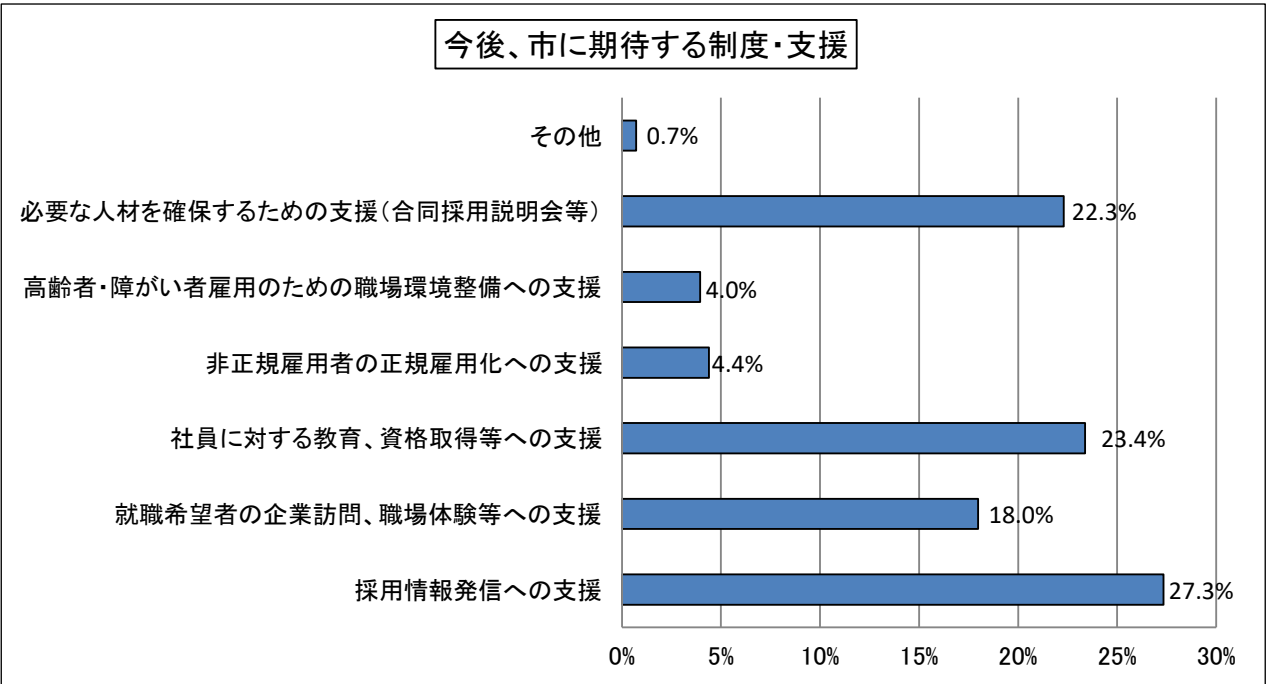
産業分類別には、「実施した」と回答した企業が、「医療・福祉業」 7 5 . 0 %、「飲食店・宿泊業」 7 1 . 4 %、「卸・小売業」 6 9 . 8 %、「製造業」 6 9 . 0 %、「サービス業」 6 8 . 4 %、「金融・保険業」 6 2 . 5 %で、6 割以上となっている。

「実施した」と回答した企業の昇給額内訳では、「1 0 , 0 0 0 円以上」が 3 7 . 7 %と最も高く、次いで「5 , 0 0 0 円～1 0 , 0 0 0 円未満」 3 1 . 2 %、「1 , 0 0 0 円～5 , 0 0 0 円未満」 2 1 . 4 %、「1 , 0 0 0 円未満」 2 . 6 %になっている。



23 今後、南陽市に期待する制度・支援について（問 19）

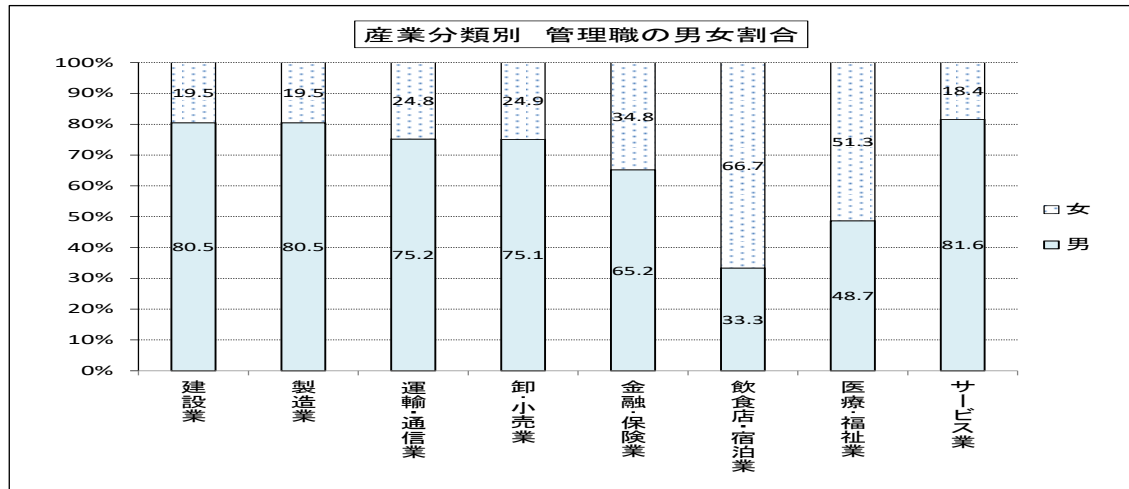
今後、雇用について市に期待する制度・支援の上位 3 項目は、「採用情報発信への支援」が 2 7 . 3 %、次いで「社員に対する教育、資格取得等への支援」が 2 3 . 4 %、「必要な人材を確保するための支援（合同採用説明会等）」が 2 2 . 3 %となっている。



24 管理職の登用について（問 20）

男性管理職の割合は74.7%（昨年比0.6ポイント減）、女性管理職の割合は25.3%（昨年比0.6ポイント増）となっている。

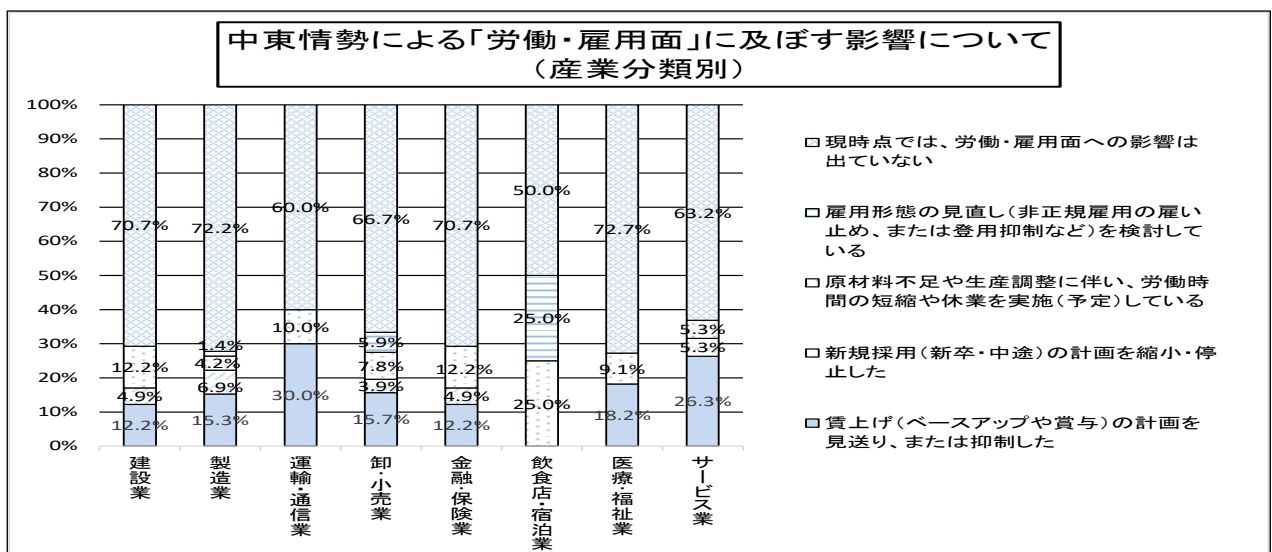
女性の管理職登用について産業分類別にみると、「飲食店・宿泊業」が66.7%と最も高く、次いで「医療・福祉業」が51.3%となっている。



25 中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響について（問 21）

全体では、「現時点では、労働・雇用面への影響は出ていない」が68.8%と最も高く、次いで「賃上げ（ベースアップや賞与）の計画を見送り、または抑制した」が15.4%、「原材料不足や生産調整に伴い、労働時間の短縮や休業を実施（予定）している」が8.7%、「新規採用（新卒・中途）の計画を縮小・停止した」が4.7%、「雇用形態の見直し（非正規雇用の雇い止め、または登用抑制など）を検討している」が2.4%となっている。

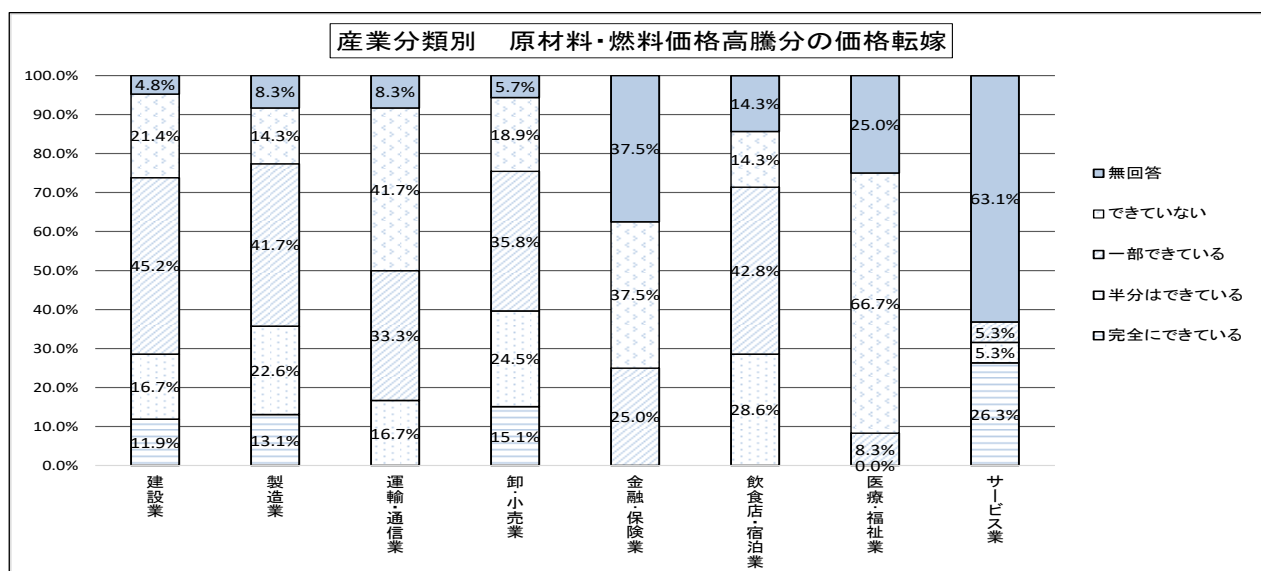
産業分類別にみると、全業種で「現時点では、労働・雇用面への影響は出ていない」と答えた割合が5割以上となっている。「飲食店・宿泊業」を除いた業種は「賃上げ（ベースアップや賞与）の計画を見送り、または抑制した」、「飲食店・宿泊業」は「原材料不足や生産調整に伴い、労働時間の短縮や休業を実施（予定）している」「雇用形態の見直し（非正規雇用の雇い止め、または登用抑制など）を検討している」が次いで高い割合となっている。



26 価格高騰分の価格転嫁について（問 22）

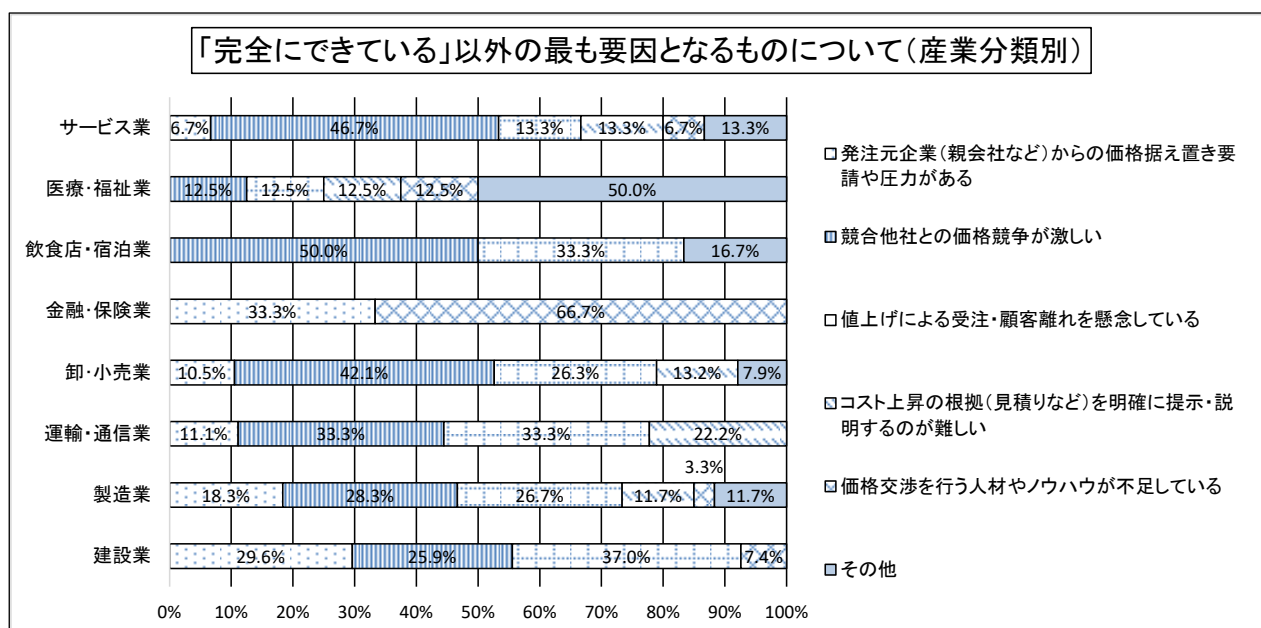
全体では、「一部できている」35.4%、「できていない」20.3%、「半分はできている」18.6%、「完全にできている」12.2%となっている。

産業分類別では、「建設業」は「一部できている」45.2%、「製造業」は「一部できている」41.7%、「運輸・通信業」は「できていない」41.7%、「卸・小売業」は「一部できている」35.8%、「金融・保険業」は「できていない」「無回答」37.5%、「飲食店・宿泊業」は「一部できている」42.8%、「医療・福祉業」は「できていない」66.7%、「サービス業」は「無回答」63.1%、「完全にできている」26.3%となっている。



「完全にできている」以外の最も要因となるものについては、「競合他社との価格競争が激しい」31.4%が最も高く、次いで「値上げによる受注・顧客離れを懸念している」が25.6%となっている。

産業分類別では、「建設業」「運輸・通信業」は「値上げによる受注・顧客離れを懸念している」、「製造業」「卸・小売業」「飲食店・宿泊業」「サービス業」は「競合他社との価格競争が激しい」、「金融・保険業」は「価格交渉を行う人材やノウハウが不足している」、「医療・福祉業」は「その他」が最も高い割合となっている。



Ⅲ 調査結果の分析

調査の結果から得られた雇用及び労働に関する情報を基に、本市の雇用に関する施策の検討に有効な情報を以下のとおり整理・分析し、今後、施策の展開を図るために活用する。

1. 雇用状況から（問5）

NO	整理	分析
1	若年層よりも、高年齢者の雇用割合が高い。	若年層の地元就職離れ、年齢構成比のアンバランス化、熟練者の技術伝承難、業種毎に年齢構成にバラつきがある。
2	若年層の雇用者割合が高いのは、製造業、飲食店・宿泊業、運輸・通信業となっている。	若年層の雇用が多い業種の景況が悪いと、雇用への影響が大きい。若年層に雇用が多い製造業、運輸・通信業では、今後の課題として「人材（質）不足」を不安視している。（問2）

2. 就労形態別の雇用状況から（問6）

NO	整理	分析
1	正社員の割合が高いのは、建設業、金融・保険業である。	正社員の多い業種の景況が悪いと、正規雇用化への影響が大きい。
2	臨時、パートタイム労働者の割合が高いのは、飲食店・宿泊業、卸・小売業である。	不規則な休みや体力的な負担が大きい労働環境から、正社員が定着しにくく、臨時、パートタイム労働者で補っている。
3	外国人労働者（技能実習生）の割合が高いのは、製造業である。	単純作業や繰り返し作業などの作業内容を細分化しやすく、外国人でも働きやすい環境にある。

3. 非正社員（臨時、パートタイム労働者・派遣労働者）の雇用理由から（問9）

NO	整理	分析
1	臨時、パートタイム労働者の雇用理由は、業種により差はあるが、「季節的繁忙のため」は建設業で、「定年後の再雇用」は運輸・通信業で、「低い人件費ですむ」は金融・保険業で割合が高い。	熟練した労働力確保をしている。季節的変動が大きいと、経営的に不安定要素につながる。正社員で雇用できない分、人件費を抑えられるパートタイムで雇用する事業所が多い。また、常時必要ではないが、忙しい時間帯のみ必要な人手を補っているケースも多い。
2	派遣労働者の雇用理由は、「人材が確保できない」、「季節的繁忙のため」が多く、業種に偏りがある。	季節的変動が大きい。受注の不安定化（短納期）に対応している。求めている人材を必要なときに派遣してもらえる便利さがある。

4. 年齢・給与・勤続年数等から（問7）

NO	整理	分析
1	男女の平均年齢は共に45歳以上	平均年齢は、男女ともに高くなっている。
2	平均勤続年数が短いのは、男女ともに飲食店・宿泊業となっている。	不規則な休みや体力的な負担が大きい労働環境により、離職率が高くなっている。

5. 労働時間から（問7）

NO	整理	分析
1	所定労働時間は昨年より短くなっている。所定外労働時間は昨年より長くなっている。	業務量に対する人材不足の影響

6. 週休制から（問4）

NO	整理	分析
1	週休2日制は8割以上の事業所で実施している。	業種や規模によって週休2日制の実施が難しい。シフト制度（会社カレンダーなど）で休日確保している企業もある。

7. 定年制度から（問4）

NO	整理	分析
1	定年制度のうち65歳以上定年の割合は42.1%、継続雇用制度を採用しているのは95.9%。	高年齢者の雇用環境が整ってきている。人材不足に対応するため、継続雇用により人員を確保している。

8. 事業所の課題から（問2）

NO	整理	分析
1	現在の課題の1位は「原材料等の高騰」となっている。	中東情勢の緊迫化に伴う原油価格、資材高騰の影響
2	現在の課題の2位は「人材（質）不足」となっている。	求人と求職のミスマッチがある。企業は即戦力となる質の高い人材を求めている。人件費増大の影響があり、人材不足を感じながらもなかなか雇用できない状況にあると思われる。
3	現在の課題の3位は「労働力（量）不足」となっている。	求人を出しても応募がない。人件費増大の懸念から雇用が進まないなど、人材不足に影響している。既存雇用者が高齢化している。

9. 事業の拡大等から（問3）

NO	整理	分析
1	土地については、「維持」の回答が71.7（昨年比1.8%減）。拡大を考えている業種は、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業となっている。	土地の拡大は、全体の4.6%（昨年比1.4%減）と減少傾向。業況の良い事業所では拡大の意向がある。
2	施設・設備については、「維持」の回答が64.1%（昨年比1.7%増）。拡大を考えている業種は、建設業、製造業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業となっている。	施設・設備の拡大は、全体の13.9%（昨年比4.0%減）と減少傾向
3	人材については、全業種が拡大を考えており、サービス業、建設業、飲食店・宿泊業で割合が高い。	全体の34.6%（昨年比1.3%増）が拡大を考えており、人材・労働力が不足している状況が窺える。企業が求める人材の把握と求職者のマッチングが必要である。

10. 人材の不足感から（問8）

NO	整理	分析
1	全体の60%以上の企業が、不足していると回答。卸・小売業以外の業種で、60%以上の企業が人材不足	求人を出しても応募が集まらない状況にある。

11. 人材の不足感がある場合の職種から（問8）

（1）正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「技術職」が1位、「製造・建設・労務」が2位	技能・スキルのある人材が求められている。現場の人員（労働力）不足が窺える。

（2）非正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「営業・販売・接客」が1位、「製造・建設・労務」が2位、「事務職」が3位	即戦力となり、対人能力の高い人材が求められている。

1 2. 令和8年度採用から（問10）

NO	整理	分析
1	新卒採用者のうち、高校卒、大学卒以上ともに採用者は38.3%を占める。市内採用者で割合が高いのは、製造業、金融・保険業であった。	高校卒、大学卒以上の割合が高く、関係団体や学校の努力の成果が表れている。採用者のうち、市内在住者の割合は39.2%と減少傾向であり、更なる地元雇用促進が必要である。

1 3. 正規雇用採用者の職種から（問10）

NO	整理	分析
1	正規雇用者の職種は、1位「製造・建設・労務」、2位「技術職」、3位「営業・販売・接客」となっている。	即戦力を求めている。不足感のある人材（問8）でも1位「技術職」、2位「製造・建設・労務」であった。

1 4. 採用時に重視することから（問11）

NO	整理	分析
1	採用時に重視する「能力」は、「対人能力」、「行動力・実行力」、「実務経験」の順であった。	事業者は、行動力があり、対人関係を良好に築ける人材を求めている。実務経験の有無は採用時に考慮され、資格や免許の有無も考慮される傾向がある。
2	採用時に重視する「スキル」は、「その他」「建築・土木・電気」「IT」の順である。	業種毎に求めるスキルは異なるが、「IT」は全業種が求めるスキルである。
3	採用時に重視する「人柄」は、「意欲・積極性」が多く、次いで、「協調性・順応性」であった。	事業者は、協調性があり、仕事に意欲的な人材を求めている。

1 5. 採用及び雇用管理面での課題から（問12）

NO	整理	分析
1	課題は、「必要な職種への応募が少ない」、「必要な能力を持った人材を確保できない」、「年齢構成のバランスが悪い」の順となった。	必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進む傾向にある。若い年齢層の人材を確保することが難しいため、技術の継承が難しい。

1 6. 新卒者3年目の定着率から（問13）

NO	整理	分析
1	全体での定着率は74.7%で、建設業が高く、次いで、運輸・通信業の順である。	企業の努力もあり、定着率は改善傾向にある。

1 7. 令和7年度退職者から（問14）

NO	整理	分析
1	定年退職者は13.7%である。	定年まで働ける環境づくりが必要

1 8. 令和7年度の中途採用者数から（問15）

NO	整理	分析
1	中途採用者数は、製造業、医療・福祉業、建設業、卸・小売業の順に多い。	退職者数の多い業種では、中途採用者数も多く、次年度の新規雇用者数を加えると退職者分の雇用を充足しており、大規模な解雇の状況はない。
2	採用職種は、「製造・建設・労務」、「その他」、「技術職」の順であった。	それぞれの業種の特徴として、即戦力、専門職を採用するケースが多いと思われる。

1 9. 令和7年度60歳以上の新規雇用者数から（問16）

NO	整理	分析
1	医療・福祉業、卸・小売業、製造業の順に多い。	高齢者には、長年の実務経験やスキル、熟練した技能を求めている。人材不足により若年層の採用が困難になってきている。

20. 令和9年度新規採用計画から（問17）

NO	整理	分析
1	学歴では、高校卒が63.4%を占める。短大卒は5.7%、専門学校卒は8.0%、大学卒以上は8.8%である。	小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要

21. 今後、南陽市に期待する制度・支援から（問19）

NO	整理	分析
1	期待する上位は「採用情報発信への支援」、「資格取得等への支援」、「人材確保支援」である。	就職面接会や職業体験の実施が求められる。

22. 管理職の登用から（問20）

NO	整理	分析
1	女性の管理職登用は、飲食店・宿泊業、医療・福祉業での割合が高い。	女性が活躍できる職場、職種に対しての支援が求められる。

23. 中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響について（問21）

NO	整理	分析
1	6割以上の企業は、中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響は「現時点では、労働・雇用面への影響は出ていない」状況である。	6割以上の企業が労働・雇用面に影響はでていないが、一部事業所に賃上げの計画を見送り・抑制や原材料不足・生産調整に伴い、労働時間の短縮・休業を実施・予定するといった影響がみられる。

24. 価格高騰分の価格転嫁について（問22）

NO	整理	分析
1	価格転嫁について、「一部できている」が35.4%と最も多く、次いで「できていない」が20.3%となっている。	原材料・燃料価格高騰が続いており、価格転嫁が課題となっている。価格転嫁が進まない要因として、競争環境の厳しさや、値上げに伴う受注・顧客離れへの懸念が大きいと思われる。

Ⅳ 整 理 と 検 討

項目	ポイントとなる分析結果	今後の展開軸
1. 雇用に 影響を与 える要因	・販売不振・受注減少 ・国内製造の減少と個人消費の落ち込み ・短納期、受注量の増減幅の拡大 ・原材料等の高騰 ・人件費の増大 ・少子高齢化 ・AI・デジタル化による雇用構造の変化	・状況把握 ・情報提供
2. 雇用を めぐる社 会環境	・人材は全体の約35%が拡大を考えており、人材・労働力不足が窺える。 ・不足感のある人材は1位「技術職」、2位「製造・建設・労務」である。	・状況把握 ・情報提供 ・求人求職マッチングへの支援
3. 生活を 不安定に する要素	・非正規雇用の低賃金 ・受注不安定（短納期）、季節的変動が大きいと雇用不安定化につながる。 ・所定外労働時間の変動	・情報提供 ・各種相談 ・制度設計支援
4. 女性の 雇用	・業種での違いがあると思われるが、男女の平均給与に差がある。 ・女性が働き続けられる環境（再雇用も含め）が必要	・情報提供 ・各種相談 ・制度設計支援 ・福利厚生支援 ・企業PR支援 ・学生向け就職支援
5. 高年齢 者の雇用	・定年まで働き続けられる環境の整備 ・熟練した労働力確保	
6. 若年層 の雇用	・若年層の地元就職離れ（高卒者の地元雇用の維持、促進） ・若年層雇用が多い業種の景況の影響が大きい。 ・年齢構成比のアンバランス化と熟練者の技術伝承難 ・正社員の多い業種の景況が悪いと正規雇用化への影響が大きい。 ・定着率は上昇、企業努力が窺える。 ・企業の求める人材とのマッチング ・小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要 ・地元への学生就職支援の取組強化が必要	
7. 求人・ 求職 （人材不 足・求める 人材）	・求人と求職のミスマッチが発生 <求める人材> ・質の高い（技能・スキル）即戦力を求めている。 ・正社員には、技術を求める傾向がある。 ・非正社員には、営業・販売・接客の能力を求める傾向がある。 ・事業者は、積極的に協調性・順応性のある人材を求めている。 ・中途採用では、専門職を採用するケースが多い。 ・採用にあたり、実務経験の有無の他、資格や免許の有無も考慮される。 ・ITや会計財務・事務のスキルを求める業種が多い。 ・障がい者を雇用できる環境整備が求められる。 ・外国人労働者を雇用できる環境整備が求められる。人員不足の受け皿の可能性あり。 ・市外からの人材確保 <雇用できないことによる影響> ・必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進み、「技能・能力の低下」が懸念される。	・地元企業情報把握 ・雇用に係る実態把握 ・研修機会の情報提供 ・学生向け就職支援 ・就労に係る情報提供 ・広域的連携による就労支援
8. 市に望 む支援	・採用に関する情報発信支援 ・社員への教育、資格取得等支援 ・人材確保支援 ・企業訪問	

V 集 計 表 (別 表)

問2 現在の事業所の課題

(1社3つまで)

29

区 分		現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
		労働力(量) 不足		人材(質) 不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振 ・ 受注減少		製品開発力 不足		販売力不足		金融 ・ 資金繰り難		原材料等の 高騰		販売価格の 下落		納期や単価等 の取引条件の 厳しさ		同業者(海外 含)との競争 激化	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		93	14.6%	130	20.4%	9	1.4%	73	11.5%	60	9.4%	13	2.0%	28	4.4%	24	3.8%	141	22.1%	5	0.8%	37	5.8%	24	3.8%
産 業 分 類	建 設 業	21	18.3%	21	18.3%	1	0.9%	11	9.6%	9	7.8%	0	0.0%	5	4.3%	6	5.2%	31	27.0%	0	0.0%	8	6.9%	2	1.7%
	製 造 業	27	11.8%	48	21.0%	4	1.7%	22	9.6%	19	8.3%	8	3.5%	11	4.8%	7	3.1%	56	24.4%	3	1.3%	16	7.0%	8	3.5%
	運輸・通信業	5	15.1%	9	27.3%	0	0.0%	2	6.1%	3	9.1%	1	3.0%	1	3.0%	3	9.1%	7	21.2%	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%
	卸・小売業	18	12.9%	25	18.0%	2	1.4%	20	14.4%	18	12.9%	2	1.4%	9	6.5%	4	2.9%	26	18.7%	0	0.0%	7	5.0%	8	5.8%
	金融・保険業	4	22.2%	4	22.2%	0	0.0%	1	5.6%	3	16.6%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.0%	1	5.6%
	飲食店・宿泊業	5	23.8%	2	9.5%	1	4.8%	2	9.5%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	6	28.5%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%
	医療・福祉業	5	17.2%	10	34.5%	1	3.5%	8	27.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業	8	15.1%	11	20.8%	0	0.0%	7	13.2%	6	11.3%	2	3.8%	1	1.9%	2	3.8%	9	17.0%	1	1.9%	2	3.8%	4	7.5%
規 模 分 類	9 人 以 下	31	11.2%	50	18.1%	2	0.7%	29	10.5%	33	11.9%	3	1.1%	14	5.1%	20	7.2%	64	23.1%	2	0.7%	17	6.1%	12	4.3%
	10 ～ 19 人	34	19.1%	33	18.5%	4	2.2%	21	11.8%	18	10.1%	3	1.7%	10	5.6%	3	1.7%	31	17.4%	2	1.1%	11	6.2%	8	4.5%
	20 ～ 29 人	6	10.5%	16	28.0%	1	1.8%	7	12.2%	5	8.8%	1	1.8%	1	1.8%	0	0.0%	15	26.3%	1	1.8%	2	3.5%	2	3.5%
	30 ～ 49 人	11	16.4%	20	29.9%	1	1.5%	7	10.4%	1	1.5%	4	6.0%	2	2.9%	0	0.0%	17	25.4%	0	0.0%	3	4.5%	1	1.5%
	50 ～ 99 人	9	21.4%	7	15.3%	1	2.4%	4	9.5%	3	7.1%	1	2.4%	1	2.4%	1	2.4%	10	23.8%	0	0.0%	4	10.2%	1	2.4%
	100 人 以 上	2	12.5%	4	25.0%	0	0.0%	5	31.3%	0	0.0%	1	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和7年度調査結果>

(1社3つまで)

区 分	現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
	労働力(量) 不足		人材(質) 不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振 ・ 受注減少		製品開発力 不足		販売力不足		金融 ・ 資金繰り難		原材料等の 高騰		販売価格の 下落		納期や単価等 の取引条件の 厳しさ		同業者(海外 含)との競争 激化	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	94	15.4%	133	21.8%	5	0.8%	70	11.5%	53	8.7%	14	2.3%	25	4.1%	22	3.6%	121	19.9%	7	1.2%	37	6.1%	28	4.6%

問3 事業所の今後の予定

区 分	項 目	事 業 所 の 今 後 の 予 定									
		拡大・縮小の時期									
		拡 大	維 持	縮 小	未 定	無 回 答	1 年 以 内	2～3年以内	4 年 以 降	未 定	無 回 答
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	土地	11	170	6	44	6	7	8	0	2	0
	施設・設備	33	152	6	41	5	20	11	1	5	2
	人 材	82	115	6	30	4	51	16	1	11	9
産 業 分 類	建設業	土地	1	28	3	10	0	3	0	1	0
	施設・設備	7	24	2	9	0	2	3	1	2	3
		人 材	18	16	1	7	0	3	1	2	2
	製造業	土地	4	59	2	16	3	3	0	0	0
		施設・設備	14	49	3	16	2	12	4	1	0
	人 材	28	39	2	13	2	19	4	0	5	2
	運輸・通信業	土地	0	8	0	4	0	0	0	0	0
		施設・設備	1	8	0	3	0	0	0	0	0
	人 材	4	6	1	1	0	2	1	0	1	1
	卸・小売業	土地	5	37	0	8	3	2	0	0	0
		施設・設備	7	36	0	36	4	2	0	2	4
	人 材	13	29	2	7	2	9	4	0	1	1
	金融・保険業	土地	0	6	0	2	0	0	0	0	0
		施設・設備	0	4	0	4	0	0	0	0	0
	人 材	3	5	0	0	0	0	0	0	1	2
	飲食店・宿泊業	土地	0	6	0	0	0	0	0	0	0
		施設・設備	1	6	0	0	0	1	0	0	0
	人 材	3	4	0	0	0	3	0	0	0	0
	医療・福祉業	土地	0	9	1	2	0	0	0	1	0
		施設・設備	0	10	0	7	0	0	0	0	0
	人 材	3	8	0	1	0	2	0	0	0	1
	サービス業	土地	1	17	0	1	1	0	0	0	0
		施設・設備	3	15	0	1	0	1	0	1	0
	人 材	10	8	0	1	0	5	4	0	1	0
規 模 分 類	9 人 以 下	土地	4	75	4	19	4	3	0	1	0
		施設・設備	11	70	3	19	3	7	1	2	1
		人 材	35	43	4	21	3	19	1	6	4
	10 ～ 19 人	土地	4	46	1	13	2	3	0	0	0
		施設・設備	8	40	2	14	2	6	0	0	0
		人 材	26	32	2	5	1	19	3	3	3
	20 ～ 29 人	土地	1	17	0	3	0	1	0	0	0
		施設・設備	5	14	0	2	0	3	0	0	0
		人 材	9	12	0	0	0	6	0	1	0
	30 ～ 49 人	土地	1	18	0	5	0	1	0	0	0
		施設・設備	5	14	0	5	0	2	0	1	0
		人 材	8	12	0	4	0	5	1	0	1
	50 ～ 99 人	土地	0	11	0	3	0	0	0	0	0
		施設・設備	2	11	0	1	0	1	0	0	0
		人 材	3	11	0	0	0	2	0	0	1
	100 人 以 上	土地	1	3	1	1	0	0	0	1	0
		施設・設備	2	2	1	0	0	1	0	1	0
		人 材	1	5	0	0	0	1	0	0	0

<令和7年度調査結果>

区 分	項 目	事 業 所 の 今 後 の 予 定									
		拡大・縮小の時期									
		拡 大	維 持	縮 小	未 定	無 回 答	1 年 以 内	2～3年以内	4 年 以 降	未 定	無 回 答
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	土地	14	172	1	45	2	7	5	1	2	0
	施設・設備	42	146	3	41	2	13	20	5	7	0
	人 材	78	111	5	39	1	39	25	6	13	0

問4(1) 週休制

区 分		完全週休2日制		何 ら か の 週 休 2 日 制		週 休 1 日 半 制		週 休 1 日 制		そ の 他	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体		75	31.8%	121	51.2%	7	3.0%	7	3.0%	26	11.0%
業 分 類	建 設 業	12	29.3%	21	51.2%	0	0.0%	1	2.4%	7	17.1%
	製 造 業	31	36.9%	37	44.0%	3	3.6%	0	0.0%	13	15.5%
	運 輸・通 信 業	3	25.0%	6	50.0%	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%
	卸・小 売 業	10	18.8%	37	69.8%	2	3.8%	2	3.8%	2	3.8%
	金 融・保 険 業	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲 食 店・宿 泊 業	1	14.3%	4	57.1%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%
	医 療・福 祉 業	5	41.7%	5	41.7%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%
	サ ー ビ ス 業	5	26.3%	11	57.8%	1	5.3%	1	5.3%	1	5.3%
規 模 分 類	9 人 以 下	36	34.0%	54	50.9%	4	3.8%	4	3.8%	8	7.5%
	10 ～ 19 人	15	23.1%	38	58.4%	0	0.0%	2	3.1%	10	15.4%
	20 ～ 29 人	4	19.1%	12	57.1%	2	9.5%	1	4.8%	2	9.5%
	30 ～ 49 人	9	37.5%	11	45.8%	1	4.2%	0	0.0%	3	12.5%
	50 ～ 99 人	6	46.1%	6	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%
	100 人 以 上	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%

<令和7年度調査結果>

区 分		完全週休2日制		何 ら か の 週 休 2 日 制		週 休 1 日 半 制		週 休 1 日 制		そ の 他	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体		59	25.3%	120	51.5%	11	4.7%	13	5.6%	30	12.9%

問4(2) 定年制度

区 分		あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
		回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継続雇用制度がある		継続雇用制度がない	
								回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)
全 体		197	83.1%	39	16.5%	1	0.4%	83	42.1%	113	57.4%	189	95.9%	6	3.0%
産 業 分 類	建 設 業	33	78.6%	9	21.4%	0	0.0%	15	45.5%	18	54.5%	33	100.0%	0	0.0%
	製 造 業	74	88.1%	10	11.9%	0	0.0%	27	36.5%	47	63.5%	71	95.9%	3	4.1%
	運輸・通信業	11	91.7%	1	8.3%	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	11	100.0%	0	0.0%
	卸・小売業	44	83.0%	8	15.1%	1	1.9%	19	43.2%	24	54.5%	40	90.9%	3	6.8%
	金融・保険業	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	2	33.3%	4	66.7%	5	83.3%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	5	100.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	10	100.0%	0	0.0%
	サービス業	14	73.7%	5	26.3%	0	0.0%	10	71.4%	4	28.6%	14	100.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	72	67.9%	33	31.1%	1	1.0%	26	36.1%	45	62.5%	68	94.4%	4	5.6%
	10 ～ 19 人	61	92.4%	5	7.6%	0	0.0%	31	50.8%	30	49.2%	60	98.4%	0	0.0%
	20 ～ 29 人	20	95.2%	1	4.8%	0	0.0%	9	45.0%	11	55.0%	20	100.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	37.5%	15	62.5%	24	100.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	50.0%	7	50.0%	12	85.7%	1	7.1%
	100 人 以 上	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	5	83.3%	5	83.3%	1	16.7%

<令和7年度調査結果>

区 分	あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継 続 雇 用 制 度 が あ る		継 続 雇 用 制 度 が な い	
							回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)
全 体	196	83.8%	38	16.2%	0	0.0%	71	36.2%	125	63.8%	195	99.5%	1	0.5%

問5 男女別・年代別常用労働者数

(単位:人)

区 分		性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体		男	36	459	599	749	794	627	3,264
		女	28	270	454	622	594	504	2,472
		計	64	729	1,053	1,371	1,388	1,131	5,736
業 分 類	建 設 業	男	3	51	56	97	109	111	427
		女	1	7	25	16	20	16	85
	製 造 業	男	23	271	351	371	400	214	1,630
		女	13	107	180	263	247	163	973
	運輸・通信業	男	1	52	37	68	85	84	327
		女	0	39	35	60	23	13	170
	卸・小売業	男	6	32	64	97	93	85	377
		女	11	34	51	88	101	158	443
	金融・保険業	男	1	2	6	9	3	5	26
		女	1	12	17	28	29	9	96
	飲食店・宿泊業	男	1	3	7	5	10	7	33
		女	1	6	8	8	8	13	44
	医療・福祉業	男	0	39	54	68	58	68	287
		女	1	61	129	139	150	127	607
	サービス業	男	1	9	24	34	36	53	157
		女	0	4	9	20	16	5	54
規 模 分 類	9 人 以 下	男	1	28	65	85	100	84	363
		女	2	15	33	57	76	50	233
	10 ～ 19 人	男	3	49	82	124	141	148	547
		女	9	42	54	78	72	52	307
	20 ～ 29 人	男	6	30	58	62	94	103	353
		女	0	21	30	25	35	42	153
	30 ～ 49 人	男	6	36	90	144	122	125	523
		女	6	41	83	137	100	121	488
	50 ～ 99 人	男	4	86	102	130	121	70	513
		女	6	34	64	103	104	88	399
	100 人 以 上	男	16	230	202	204	216	97	965
		女	5	117	190	222	207	151	892

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体		男	34	503	609	773	728	633	3,280
		女	23	255	453	587	530	469	2,317
		計	57	758	1,062	1,360	1,258	1,102	5,597

問6 就業形態別労働者数

(単位:人)

34

区 分		就業形態別労働者数								左のうち					
		正社員		臨時、パートタイム労働者		派遣労働者		その他		障がい者		外国人労働者		60歳以上の者	
全 体		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
		4,634	77.7%	929	15.6%	195	3.2%	206	3.5%	82	1.4%	116	1.9%	1052	17.6%
業 分 類	建 設 業	487	95.3%	19	3.7%	2	0.4%	3	0.6%	0	0.0%	1	0.2%	103	20.2%
	製 造 業	2,306	83.2%	155	5.6%	159	5.7%	153	5.5%	36	1.3%	111	4.0%	371	13.4%
	運輸・通信業	391	77.4%	98	19.4%	16	3.2%	0	0.0%	11	2.2%	1	0.2%	77	15.2%
	卸・小売業	456	53.6%	362	42.5%	8	1.0%	25	2.9%	13	1.5%	0	0.0%	226	26.6%
	金融・保険業	118	95.9%	4	3.3%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	10.6%
	飲食店・宿泊業	42	45.1%	50	53.8%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	22	23.7%
	医療・福祉業	647	72.3%	232	25.9%	8	0.9%	8	0.9%	22	2.5%	2	0.2%	193	21.6%
	サービス業	187	87.8%	9	4.2%	0	0.0%	17	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	47	22.1%
規 模 分 類	9 人 以 下	503	80.1%	115	18.3%	2	0.3%	8	1.3%	2	0.3%	9	1.4%	129	20.5%
	10 ～ 19 人	685	79.9%	117	13.7%	12	1.4%	43	5.0%	2	0.2%	5	0.6%	175	20.4%
	20 ～ 29 人	408	79.7%	85	16.6%	5	1.0%	14	2.7%	1	0.2%	20	3.9%	115	22.5%
	30 ～ 49 人	808	79.3%	185	18.2%	10	1.0%	16	1.6%	12	1.2%	13	1.3%	242	23.7%
	50 ～ 99 人	726	71.0%	149	14.6%	89	8.7%	58	5.7%	14	1.4%	57	5.6%	144	14.1%
	100 人 以 上	1504	78.1%	278	14.4%	77	4.0%	67	3.5%	51	2.6%	12	0.6%	247	12.8%

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		就業形態別労働者数								左のうち					
		正社員		臨時、パートタイム労働者		派遣労働者		その他		障がい者		外国人労働者		60歳以上の者	
全 体		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
		4,645	78.3%	964	16.2%	168	2.8%	158	2.7%	80	1.3%	79	1.3%	1153	19.4%

問7 従業員の平均的状況

区 分		性 別	男 女 別 平 均 的 状 況			所 定 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1 週 間 の 所 定 労 働 時 間	1 人 当 た り 平 均 (6 月)
全 体		男	48.2	14.8	271,708		
		女	46.3	13.5	216,600	39時間05分	7時間35分
業 分 類	建 設 業	男	49.1	15.2	277,836		
		女	45.8	12.2	215,989	39時間52分	6時間14分
	製 造 業	男	47.4	14.2	267,567		
		女	46.8	13.2	216,013	38時間28分	7時間36分
	運 輸 ・ 通 信 業	男	57.8	13.8	232,534		
		女	50.4	12.9	195,375	38時間40分	12時間33分
	卸 ・ 小 売 業	男	47.0	16.4	277,066		
		女	46.0	15.9	221,143	39時間55分	7時間37分
	金 融 ・ 保 険 業	男	46.8	18.5	325,929		
		女	44.9	14.5	235,718	38時間22分	9時間07分
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	男	43.9	8.9	264,133		
		女	43.5	7.8	218,333	38時間52分	3時間07分
	医 療 ・ 福 祉 業	男	49.0	15.8	327,462		
		女	45.8	12.1	225,502	36時間50分	9時間55分
	サ ー ビ ス 業	男	48.3	13.5	249,486		
		女	45.8	14.4	199,930	39時間52分	6時間49分
規 模 分 類	9 人 以 下	男	49.3	15.5	267,135		
		女	49.4	14.0	202,479	38時間30分	6時間07分
	10 ～ 19 人	男	47.9	14.6	273,163		
		女	44.2	12.2	229,732	39時間27分	7時間30分
	20 ～ 29 人	男	47.2	12.1	258,229		
		女	46.1	16.0	214,308	40時間26分	10時間49分
	30 ～ 49 人	男	48.5	15.2	283,100		
		女	45.9	13.0	209,498	39時間04分	6時間58分
	50 ～ 99 人	男	45.3	15.1	273,526		
		女	42.2	13.4	226,849	39時間17分	9時間44分
	100 人 以 上	男	40.8	13.7	324,686		
		女	36.4	13.4	276,070	38時間38分	13時間56分

< 令和7年度調査結果 >

区 分		性 別	男 女 別 平 均 的 状 況			所 定 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1 週 間 の 所 定 労 働 時 間	1 人 当 た り 平 均 (6 月)
全 体		男	47.7	14.5	269,403		
		女	46.2	12.8	213,436	39時間32分	7時間12分

問8 人材の不足感

(複数回答可)

区 分		人材の不足感			人 材 が 不 足 し て い る 場 合											
		不足 している	不足 していない	無 回 答	正 社 員						非 正 社 員					
					職 種						職 種					
					管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他	管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他
全 体		158	69	10	38	27	42	78	62	6	1	6	15	4	13	4
産 業 分 類	建 設 業	33	8	1	9	4	5	27	22	0	0	0	0	0	3	0
	製 造 業	52	28	4	15	10	9	22	34	0	1	2	2	2	9	0
	運輸・通信業	10	1	1	3	0	2	6	3	1	0	0	0	1	0	0
	卸・小売業	26	25	2	6	6	15	10	1	1	0	1	9	0	0	1
	金融・保険業	6	2	0	0	3	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	7	0	0	2	0	2	1	0	1	0	0	4	0	0	0
	医療・福祉業	11	0	1	1	2	1	3	0	2	0	2	0	1	0	2
	サービス業	13	5	1	2	2	2	9	2	1	0	0	0	0	1	1
規 模 分 類	9 人 以 下	58	42	6	15	9	15	29	21	3	1	3	4	1	4	0
	10 ～ 19 人	50	14	2	10	9	15	25	20	0	0	2	6	1	5	1
	20 ～ 29 人	13	7	1	4	3	5	6	5	1	0	0	2	0	0	1
	30 ～ 49 人	20	4	0	4	5	3	10	11	1	0	1	2	1	1	0
	50 ～ 99 人	12	1	1	4	1	3	5	3	0	0	0	1	1	3	0
	100 人 以 上	5	1	0	1	0	1	3	2	1	0	0	0	0	0	2

<令和7年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	人材の不足感			人 材 が 不 足 し て い る 場 合											
	不足 している	不足 していない	無 回 答	正 社 員						非 正 社 員					
				職 種						職 種					
				管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他	管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他
全 体	165	64	5	32	27	45	77	59	8	0	4	11	2	8	6

問9 臨時、パートタイム労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		30	16.1%	30	16.1%	12	6.5%	35	18.8%	34	18.3%	22	11.8%	23	12.4%
業 分 類	建 設 業	6	24.0%	3	12.0%	3	12.0%	5	20.0%	4	16.0%	1	4.0%	3	12.0%
	製 造 業	9	15.3%	9	15.3%	4	6.8%	10	16.9%	13	22.0%	5	8.4%	9	15.3%
	運輸・通信業	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	3	30.0%	3	30.0%	0	0.0%	1	10.0%
	卸・小売業	10	20.4%	7	14.3%	3	6.1%	9	18.4%	6	12.2%	9	18.4%	5	10.2%
	金融・保険業	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%
	飲食店・宿泊業	2	16.7%	3	25.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	4	33.4%	1	8.3%
	医療・福祉業	1	5.9%	1	5.9%	2	11.7%	5	29.4%	4	23.5%	2	11.8%	2	11.8%
	サービス業	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	1	10.0%	1	10.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	14	23.3%	10	16.7%	5	8.3%	12	20.0%	5	8.3%	7	11.7%	7	11.7%
	10 ～ 19 人	8	14.1%	10	17.5%	0	0.0%	11	19.3%	13	22.8%	5	8.8%	10	17.5%
	20 ～ 29 人	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	3	18.7%	3	18.7%	4	25.0%	1	6.3%
	30 ～ 49 人	4	13.8%	4	13.8%	2	6.9%	6	20.7%	7	24.2%	3	10.3%	3	10.3%
	50 ～ 99 人	1	6.2%	2	12.5%	3	18.8%	2	12.5%	4	25.0%	2	12.5%	2	12.5%
	100 人 以 上	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%

<令和7年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		24	12.4%	28	14.4%	18	9.3%	37	19.1%	45	23.2%	22	11.3%	20	10.3%

問9 派遣労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		10	24.3%	4	9.8%	4	9.8%	19	46.3%	0	0.0%	2	4.9%	2	4.9%
産 業 分 類	建 設 業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製 造 業	5	22.8%	1	4.5%	2	9.1%	13	59.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
	運輸・通信業	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
	卸・小売業	3	42.8%	0	0.0%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	3	25.0%	2	16.7%	0	0.0%	6	50.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
	20 ～ 29 人	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.2%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	2	20.0%	0	0.0%	2	20.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
	100 人 以 上	2	28.5%	1	14.3%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%

<令和7年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		8	24.2%	2	6.1%	5	15.2%	16	48.5%	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%

問9 その他の労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		2	9.2%	1	4.5%	1	4.5%	4	18.2%	12	54.6%	1	4.5%	1	4.5%
業 分 類	建 設 業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製 造 業	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	6	60.0%	0	0.0%	1	10.0%
	運輸・通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	2	28.6%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%
	10 ～ 19 人	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	20 ～ 29 人	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和7年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		5	16.1%	4	12.9%	1	3.2%	5	16.1%	12	38.7%	2	6.5%	2	6.5%

問10 令和8年度採用者、問14 令和7年度退職者

(単位:人)

区 分		性 別	採 用 者		左 の う ち 、 新 卒 採 用 者 の 内 訳										退 職 者	
			合 計	市 内 在 住 者	中学校卒	市 内 在 住 者	高 校 卒	市 内 在 住 者	短 大 卒	市 内 在 住 者	専門学校卒	市 内 在 住 者	大学卒以上	市 内 在 住 者		
全 体		男	107	44	1	1	26	10	1	0	11	6	24	7	205	28
		女	87	32	0	0	18	11	5	1	9	4	20	6	174	24
		計	194	76	1	1	44	21	6	1	20	10	44	13	379	52
産 業 分 類	建 設 業	男	12	5	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	33	8
		女	3	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	5	1
	製 造 業	男	46	20	0	0	16	8	0	0	5	3	6	2	89	8
		女	28	15	0	0	6	4	2	1	2	1	4	4	52	7
	運輸・通信業	男	26	11	0	0	0	0	0	0	2	2	15	4	12	1
		女	14	5	0	0	0	0	0	0	0	0	11	2	7	0
	卸・小売業	男	9	4	1	1	5	2	0	0	2	1	0	0	25	1
		女	12	4	0	0	4	1	0	0	3	1	0	0	42	2
	金融・保険業	男	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
		女	7	4	0	0	5	5	1	0	0	0	1	0	5	4
	飲食店・宿泊業	男	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	2
		女	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	1
	医療・福祉業	男	8	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	28	6
		女	16	2	0	0	0	0	2	0	1	1	4	0	53	8
	サービス業	男	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	13	2
		女	4	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	4	1
規 模 分 類	9 人 以 下	男	10	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	32	2
		女	9	2	0	0	4	2	1	0	2	1	1	0	12	1
	10 ～ 19 人	男	13	5	1	1	3	1	0	0	4	1	1	1	38	9
		女	14	6	0	0	3	1	0	0	3	1	1	1	33	2
	20 ～ 29 人	男	14	7	0	0	8	3	0	0	0	0	1	0	28	3
		女	7	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	9	2
	30 ～ 49 人	男	17	5	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	30	4
		女	9	4	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	31	2
	50 ～ 99 人	男	7	4	0	0	4	2	0	0	0	0	1	0	32	4
		女	14	10	0	0	10	8	0	0	0	0	0	0	31	8
	100 人 以 上	男	46	20	0	0	8	4	1	0	5	4	19	5	45	6
		女	34	9	0	0	0	0	1	0	3	2	17	5	58	9

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分	性 別	採用者												退職者	
		左 の う ち 、 新 卒 採 用 者 の 内 訳													
		合 計	市 内 在 住 者	中学校卒	市 内 在 住 者	高 校 卒	市 内 在 住 者	短 大 卒	市 内 在 住 者	専門学校卒	市 内 在 住 者	大学卒以上	市 内 在 住 者	合 計	う ち 定年退職者
全 体	男	123	51	1	1	34	20	3	0	4	3	24	8	206	23
	女	105	43	0	0	23	13	7	2	3	1	7	0	177	21
	計	228	94	1	1	57	33	10	2	7	4	31	8	383	44

問10 令和8年度正規雇用採用者の職種内訳

(単位:人)

区 分		令和8年度正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	24	42	47	57	18
業 分 類	建 設 業	0	2	2	9	3	0
	製 造 業	2	10	1	8	53	0
	運輸・通信業	0	2	16	12	1	1
	卸・小売業	0	1	14	1	0	7
	金融・保険業	0	4	5	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	3	1	0	0
	医療・福祉業	0	2	0	13	0	9
	サービス業	0	3	1	3	0	1
規 模 分 類	9 人 以 下	1	5	4	2	4	1
	10 ～ 19 人	0	4	8	6	5	4
	20 ～ 29 人	0	3	6	3	6	4
	30 ～ 49 人	1	1	2	7	13	4
	50 ～ 99 人	0	4	5	2	10	0
	100 人 以 上	0	7	17	27	19	5

< 令和7年度調査結果 >

(単位:人)

区 分		令和7年度正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	26	56	46	76	22

問11 採用時に重視すること(能力について)

(1社3つまで)

区 分		学歴・学力	実務経験	資格、免許	対人能力	専門知識、 技能	課題解決力	行動力、 実行力	語学力
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		7	100	74	129	56	64	129	1
産 業 分 類	建 設 業	1	22	15	18	12	10	23	0
	製 造 業	1	34	17	40	25	27	49	0
	運輸・通信業	0	5	6	7	1	3	5	0
	卸・小売業	2	22	17	31	8	13	29	0
	金融・保険業	2	0	0	7	0	3	6	1
	飲食店・宿泊業	0	3	0	6	0	2	5	0
	医療・福祉業	0	3	7	9	3	3	3	0
	サービス業	1	11	12	11	7	3	9	0
規 模 分 類	9 人 以 下	4	44	37	48	27	25	59	1
	10 ～ 19 人	1	33	18	42	15	20	34	0
	20 ～ 29 人	1	8	10	15	5	5	9	0
	30 ～ 49 人	1	8	4	13	4	7	14	0
	50 ～ 99 人	0	6	3	5	5	3	9	0
	100 人 以 上	0	1	2	6	0	4	4	0

問11 採用時に重視すること(スキルについて)

(1社3つまで)

区 分		医療・福祉	IT	語学	会計財務・ 事務	経営・労務	建築・土木・ 電気	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		14	38	13	26	28	54	55
産 業 分 類	建 設 業	0	5	1	4	6	31	3
	製 造 業	0	15	5	9	7	17	21
	運輸・通信業	1	1	0	0	1	0	3
	卸・小売業	3	7	3	7	9	3	17
	金融・保険業	0	5	3	3	0	0	2
	飲食店・宿泊業	0	1	0	0	1	0	2
	医療・福祉業	9	1	0	1	0	0	2
	サービス業	1	3	1	2	4	3	5
規 模 分 類	9 人 以 下	5	18	6	13	18	26	21
	10 ～ 19 人	4	6	4	9	7	14	13
	20 ～ 29 人	0	3	0	1	0	5	7
	30 ～ 49 人	2	7	1	1	1	6	5
	50 ～ 99 人	0	2	1	2	2	2	6
	100 人 以 上	3	2	1	0	0	1	3

問11 採用時に重視すること(人柄について)

(1社3つまで)

区 分		意欲・積極性	責任感・ 主体性	協調性・ 順応性	誠実性・ 真面目	一般常識・ 礼儀	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		127	92	114	104	105	0
産 業 分 類	建 設 業	21	23	14	13	23	0
	製 造 業	46	31	46	36	34	0
	運輸・通信業	5	6	6	4	4	0
	卸・小売業	28	16	22	29	23	0
	金融・保険業	5	3	5	2	3	0
	飲食店・宿泊業	1	0	4	5	4	0
	医療・福祉業	7	5	8	5	4	0
	サービス業	14	8	9	10	10	0
規 模 分 類	9 人 以 下	49	43	40	51	48	0
	10 ～ 19 人	41	29	36	28	34	0
	20 ～ 29 人	12	7	9	7	8	0
	30 ～ 49 人	11	5	16	11	8	0
	50 ～ 99 人	8	5	8	7	3	0
	100 人 以 上	6	3	5	0	4	0

問12 採用及び雇用管理面での課題

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種 への応募が 少ない	必要な能力 を持った人 材を確保で きない	採用にかける 資金がな い	採用に関す るノウハウが 少ない	採用を担当 する人材が いない	将来見通し が立たない 為採用に踏 み切れない	年齢構成の バランスが悪 い	短期離職者 が多く、従業 員が定着し ない	従業員の技 能、専門能 力が低下し ている	従業員の能 力開発を行 う余裕がな い	人件費が経 営を圧迫し ている	従業員の業 務に対する 士気が低下 している
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		133	100	25	10	7	14	79	14	20	23	21	12
業 分 類	建 設 業	26	24	3	1	1	5	12	1	2	6	1	3
	製 造 業	47	32	15	5	4	7	27	5	8	6	6	5
	運輸・通信業	8	4	0	0	0	0	6	2	0	0	1	1
	卸・小売業	23	19	4	2	0	1	17	4	4	6	7	0
	金融・保険業	5	3	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
	飲食店・宿泊業	4	3	2	1	0	0	0	0	2	0	1	0
	医療・福祉業	9	3	0	1	0	0	3	1	1	1	1	2
	サービス業	11	12	1	0	2	1	12	1	3	2	4	1
規 模 分 類	9 人 以 下	45	45	14	5	5	12	33	5	5	10	13	5
	10 ～ 19 人	46	32	7	1	1	1	19	4	2	7	4	4
	20 ～ 29 人	11	11	3	2	0	1	10	1	8	2	2	0
	30 ～ 49 人	16	5	0	1	0	0	10	2	3	1	1	1
	50 ～ 99 人	10	4	1	1	1	0	5	1	1	2	0	1
	100 人 以 上	5	3	0	0	0	0	2	1	1	1	1	1

<令和7年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種 への応募が 少ない	必要な能力 を持った人 材を確保で きない	採用にかける 資金がな い	採用に関す るノウハウが 少ない	採用を担当 する人材が いない	将来見通し が立たない 為採用に踏 み切れない	年齢構成の バランスが悪 い	短期離職者 が多く、従業 員が定着し ない	従業員の技 能、専門能 力が低下し ている	従業員の能 力開発を行 う余裕がな い	人件費が経 営を圧迫し ている	従業員の業 務に対する 士気が低下 している
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		137	103	21	9	7	15	72	24	22	18	26	14

問13 新卒者3年目の定着数

(単位:人)

区 分		令和5年4月の新卒者採用数	令和8年4月時点での在籍数
全 体		95	71
産 業 分 類	建 設 業	11	10
	製 造 業	38	30
	運 輸・通 信 業	19	16
	卸・小 売 業	10	6
	金 融・保 険 業	0	0
	飲 食 店・宿 泊 業	4	1
	医 療・福 祉 業	13	8
	サ ー ビ ス 業	0	0
規 模 分 類	9 人 以 下	6	3
	10 ～ 19 人	12	9
	20 ～ 29 人	11	7
	30 ～ 49 人	7	7
	50 ～ 99 人	10	7
	100 人 以 上	49	38

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和4年4月の新卒者採用数	令和7年4月時点での在籍数
全 体		94	67

問15 令和7年度中途採用者数

(単位:人)

区 分		令和7年度中途採用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		1	29	27	44	97	49
業 分 類	建 設 業	0	5	2	10	6	0
	製 造 業	0	10	4	20	81	3
	運 輸 ・ 通 信 業	0	4	4	4	2	5
	卸 ・ 小 売 業	1	4	10	1	5	2
	金 融 ・ 保 険 業	0	2	5	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	1
	医 療 ・ 福 祉 業	0	2	0	4	0	35
	サ ー ビ ス 業	0	2	1	5	3	3
規 模 分 類	9 人 以 下	1	4	3	6	14	2
	10 ～ 19 人	0	10	6	7	14	7
	20 ～ 29 人	0	3	5	6	10	1
	30 ～ 49 人	0	4	4	9	24	2
	50 ～ 99 人	0	3	6	8	17	2
	100 人 以 上	0	5	3	8	18	35

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和6年度中途採用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	31	68	58	96	51

問16 令和7年度60歳以上新規雇用者数

(単位:人)

区 分		令和7年度60歳以上新規雇用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		0	3	11	2	12	19
業 分 類	建 設 業	0	1	0	2	2	0
	製 造 業	0	0	1	0	8	1
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	2
	卸・小売業	0	1	9	0	0	1
	金融・保険業	0	1	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉業	0	0	0	0	0	14
	サービス業	0	0	1	0	2	1
規 模 分 類	9 人 以 下	0	1	0	0	2	0
	10 ～ 19 人	0	1	2	1	4	4
	20 ～ 29 人	0	1	0	1	1	0
	30 ～ 49 人	0	0	5	0	1	2
	50 ～ 99 人	0	0	3	0	2	0
	100 人 以 上	0	0	1	0	2	13

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和6年度60歳以上新規雇用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		0	2	11	5	3	15

問17 令和9年度新規採用計画

(単位:人)

区 分		令和9年度採用予定者数						
		合 計	中 学 校 卒	高 校 卒	短 大 卒	専 門 学 校 卒	大 学 卒 以 上	内 訳 な し
全 体		262	2	166	15	21	23	35
業 分 類	建 設 業	52	0	41	2	4	3	2
	製 造 業	107	1	79	6	7	9	5
	運 輸 ・ 通 信 業	27	0	9	1	1	1	15
	卸 ・ 小 売 業	20	1	13	0	2	3	1
	金 融 ・ 保 険 業	10	0	0	0	0	0	10
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	3	0	2	0	1	0	0
	医 療 ・ 福 祉 業	32	0	13	6	5	7	1
	サ ー ビ ス 業	11	0	9	0	1	0	1
	規 模 分 類	9 人 以 下	43	1	24	2	6	4
10 ～ 19 人		40	0	32	0	3	2	3
20 ～ 29 人		25	1	18	3	1	1	1
30 ～ 49 人		30	0	24	2	0	3	1
50 ～ 99 人		35	0	26	0	0	0	9
100 人 以 上		89	0	42	8	11	13	15

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		合 計	令和8年度採用予定者数					
			中学校卒	高 校 卒	短 大 卒	専門学校卒	大学卒以上	内 訳 なし
全 体		253	1	133	18	29	57	15

問18 基本給の昇給(ベースアップ)

区 分		昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) 有 り											昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) な し											無回答	
		昇 給 額											回答数 割合(%)		今 後 の 実 施 予 定 が あ る				今後の実施 予定はない						
		1,000 円 未 満		1,000 円 ～ 5,000 円 未 満		5,000 円 ～ 10,000 円 未 満		10,000 円 以上		無 回 答															
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数			割合(%)	回答数	割合(%)	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	無回答	回答数	割合(%)		
全 体		154	65.0%	4	2.6%	33	21.4%	48	31.2%	58	37.7%	11	7.1%	75	31.6%	23	33.3%	6	1	0	4	46	66.7%	8	3.4%
産 業 分 類	建 設 業	25	59.5%	0	0.0%	6	24.0%	10	40.0%	9	36.0%	0	0.0%	16	38.1%	4	26.7%	0	0	0	1	11	73.3%	1	2.4%
	製 造 業	58	69.0%	2	3.4%	10	17.3%	20	34.5%	24	41.4%	2	3.4%	24	28.6%	9	40.9%	4	1	0	0	13	59.1%	2	2.4%
	運輸・通信業	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	8	66.6%	1	12.5%	0	0	0	1	7	87.5%	2	16.7%
	卸・小売業	37	69.8%	2	5.4%	9	24.3%	7	18.9%	13	35.2%	6	16.2%	14	26.4%	5	38.5%	1	0	0	1	8	61.5%	2	3.8%
	金融・保険業	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%	1	12.5%
	飲食店・宿泊業	5	71.4%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	28.6%	1	50.0%	0	0	0	0	1	50.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	9	75.0%	0	0.0%	3	33.3%	3	33.3%	2	22.3%	1	11.1%	3	25.0%	1	50.0%	0	0	0	0	1	50.0%	0	0.0%
	サービス業	13	68.4%	0	0.0%	3	23.0%	4	30.8%	4	30.8%	2	15.4%	6	31.6%	2	40.0%	1	0	0	1	3	60.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	62	58.5%	2	3.2%	18	29.0%	13	21.0%	26	41.9%	3	4.9%	41	38.7%	9	24.3%	3	1	0	2	28	75.7%	3	2.8%
	10 ～ 19 人	44	66.7%	1	2.3%	4	9.1%	20	45.5%	13	29.5%	6	13.6%	19	28.8%	8	42.1%	1	0	0	1	11	57.9%	3	4.5%
	20 ～ 29 人	15	71.4%	0	0.0%	4	26.7%	4	26.7%	6	40.0%	1	6.6%	5	23.8%	2	40.0%	0	0	0	1	3	60.0%	1	4.8%
	30 ～ 49 人	18	75.0%	0	0.0%	4	22.2%	3	16.6%	10	55.6%	1	5.6%	5	20.8%	2	66.7%	2	0	0	0	1	33.3%	1	4.2%
	50 ～ 99 人	10	71.4%	1	10.0%	1	10.0%	7	70.0%	1	10.0%	0	0.0%	4	28.6%	2	50.0%	0	0	0	0	2	50.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	5	83.3%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	0	0.0%

<令和7年度調査結果>

区 分	昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) 有 り												昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) な し												無回答	
	昇 給 額												今 後 の 実 施 予 定 が あ る								今後の実施 予定はない					
	回答数 割合 (%)		1,000 円 未 満		1,000 円 ～ 5,000 円 未 満		5,000 円 ～ 10,000 円 未 満		10,000 円 以上		無 回 答		回答数 割合 (%)		予 定 時 期				回答数 割合 (%)							
			回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)			回答数	割合 (%)	令和 7 年	令和 8 年			令和 9 年	無回答				
全 体	148	63.3%	2	1.4%	31	20.9%	59	39.9%	47	31.8%	9	6.1%	74	31.6%	31	42.5%	22	7	0	1	42	57.5%	12	5.1%		

問19 今後、南陽市に期待する制度・支援

(複数回答可)

区 分		今後、南陽市に期待する制度・支援						
		採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		76	50	65	12	11	62	2
産 業 分 類	建 設 業	13	8	22	1	1	9	0
	製 造 業	24	20	23	4	5	23	1
	運 輸 ・ 通 信 業	4	1	2	0	1	0	1
	卸 ・ 小 売 業	15	9	9	1	1	13	0
	金 融 ・ 保 険 業	4	3	1	1	0	1	0
	飲食店・宿泊業	3	2	0	1	1	2	0
	医 療 ・ 福 祉 業	5	2	4	3	1	6	0
	サ ー ビ ス 業	8	5	4	1	1	8	0
規 模 分 類	9 人 以 下	33	15	24	3	3	19	0
	10 ～ 19 人	22	17	17	5	3	17	2
	20 ～ 29 人	6	5	9	0	0	7	0
	30 ～ 49 人	4	8	7	2	2	8	0
	50 ～ 99 人	7	3	5	0	2	8	0
	100 人 以 上	4	2	3	2	1	3	0

<令和7年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	今後、南陽市に期待する制度・支援						
	採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	74	44	69	8	14	70	5

問20 管理職の登用

(単位:人)

区 分		管理職数				うち女性			
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
全 体		406	193	354	381	113	25	72	127
産 業 分 類	建 設 業	94	32	27	16	28	3	1	1
	製 造 業	136	92	180	176	39	8	25	42
	運輸・通信業	21	11	25	48	2	1	5	18
	卸・小売業	87	24	43	51	21	4	12	14
	金融・保険業	4	5	8	6	2	1	3	2
	飲食店・宿泊業	12	4	2	0	7	4	1	0
	医療・福祉業	13	17	51	73	5	4	23	47
	サービス業	39	8	18	11	9	0	2	3
規 模 分 類	9 人 以 下	168	25	31	18	52	6	8	5
	10 ～ 19 人	115	35	56	34	35	5	10	10
	20 ～ 29 人	39	23	22	31	9	3	3	7
	30 ～ 49 人	48	38	71	77	15	5	14	27
	50 ～ 99 人	20	20	51	46	1	3	5	8
	100 人 以 上	16	52	123	175	1	1	28	70

<令和7年度調査結果>

(単位:人)

区 分		管理職数				うち女性			
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
全 体		406	199	299	357	113	26	58	114

問21 中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響について

(単位:人)

区 分		中東情勢による「労働・雇用面」に及ぼす影響について				
		賃上げ(ベースアップや賞与)の計画を見送り、または抑制した	新規採用(新卒・中途)の計画を縮小・停止した	原材料不足や生産調整に伴い、労働時間の短縮や休業を実施(予定)している	雇用形態の見直し(非正規雇用の雇い止め、または登用抑制など)を検討している	現時点では、労働・雇用面への影響は出ていない
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		39	12	22	6	174
産 業 分 類	建 設 業	5	2	5	0	29
	製 造 業	11	5	3	1	52
	運輸・通信業	3	0	1	0	6
	卸・小売業	8	2	4	3	34
	金融・保険業	5	2	5	0	29
	飲食店・宿泊業	0	0	2	2	4
	医療・福祉業	2	0	1	0	8
	サービス業	5	1	1	0	12
規 模 分 類	9 人 以 下	17	6	11	3	58
	10 ～ 19 人	10	1	4	2	45
	20 ～ 29 人	4	1	1	1	15
	30 ～ 49 人	0	2	1	0	19
	50 ～ 99 人	3	0	0	0	11
	100 人 以 上	0	0	0	0	5

問22 価格高騰分の価格転嫁について

区 分		完全にでき ている	半分はでき ている	一部できて いる	できていない	無回答
全 体		29	44	84	48	32
産 業 分 類	建 設 業	5	7	19	9	2
	製 造 業	11	19	35	12	7
	運 輸・通 信 業	0	2	4	5	1
	卸・小 売 業	8	13	19	10	3
	金 融・保 険 業	0	0	2	3	3
	飲 食 店・宿 泊 業	0	2	3	1	1
	医 療・福 祉 業	0	0	1	8	3
	サ ー ビ ス 業	5	1	1	0	12
規 模 分 類	9 人 以 下	14	15	41	23	13
	10 ～ 19 人	5	17	15	0	29
	20 ～ 29 人	1	10	5	3	2
	30 ～ 49 人	3	4	8	6	3
	50 ～ 99 人	2	2	8	2	0
	100 人 以 上	1	0	3	1	1

区 分		「完全にできている」以外の最も要因となるものについて					
		発注元企業(親 会社など)からの 価格据え置き要 請や圧力がある	競合他社との価 格競争が激しい	値上げによる受 注・顧客離れを 懸念している	コスト上昇の根 拠(見積りなど) を明確に提示・ 説明するのが難 しい	価格交渉を行う 人材やノウハウ が不足している	その他
全 体		回 答 数 26	回 答 数 54	回 答 数 44	回 答 数 23	回 答 数 8	回 答 数 17
産 業 分 類	建 設 業	8	7	10	6	2	0
	製 造 業	11	17	16	7	2	7
	運 輸・通 信 業	1	3	3	2	0	0
	卸・小 売 業	4	16	10	5	0	3
	金 融・保 険 業	1	0	0	0	2	0
	飲 食 店・宿 泊 業	0	3	2	0	0	1
	医 療・福 祉 業	0	1	1	1	1	4
	サ ー ビ ス 業	1	7	2	2	1	2
規 模 分 類	9 人 以 下	11	21	19	11	5	6
	10 ～ 19 人	11	13	14	8	1	5
	20 ～ 29 人	2	7	5	1	0	1
	30 ～ 49 人	1	7	2	2	2	3
	50 ～ 99 人	1	6	1	1	0	1
	100 人 以 上	0	0	3	0	0	1

調 査 票

南陽市労働雇用実態調査票(令和8年7月1日現在)

<記入上のお願い>

- ①本調査は、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままの状況等をご記入ください。
- ②回答については、各設問の該当する数字を○で囲むか、空欄に回答事項をご記入ください。
- ③調査票には、特に断りがない限り、令和8年7月1日現在の状況等をご記入ください。
- ④この調査は、事業所を単位として実施します。
- 南陽市にある事業所の状況についてのみ、ご回答ください。

1 貴事業所の現況について

【問1】主たる事業の業種は何ですか。(あてはまる番号1つに○をつけてください。)

1 建設業	2 製造業	3 卸・小売業	4 金融・保険業	5 運輸・通信業
6 医療・福祉関係	7 サービス業	8 教育・学習支援業		

【問2】現在の課題について、あてはまる番号を3つご記入ください

現在の課題	:	()	()	()
1 労働力(量)不足	2 人材(質)不足	3 労働力過剰	4 人件費増大	5 販売不振・受注減少
6 製品開発力不足	7 販売力不足	8 金融・資金繰り難	9 原材料等の高騰	10 販売価格の下落
11 納期や単価等の取引条件の厳しさ	12 同業者(海外含)との競争激化			

【問3】主たる事業における、土地、施設・設備、人材について、今後どのように考えていますか。

(あてはまる欄1つに○をつけてください。また、拡大又は縮小の場合、その時期に○をつけてください。)

項 目	拡大	維持	縮小	未定	拡大又は縮小の時期(○で囲む)			
土 地					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定
施設・設備					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定
人 材					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定

【問4】各種制度についてお聞きます。

(1)週休日は何日制ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 完全週休2日制	2 何らかの週休2日制	3 週休1日半制	4 週休1日制	5 その他()
-----------	-------------	----------	---------	----------

(2)定年制度はありますか。あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合、定年年齢もご記入ください。

1 有 (定年年齢: 歳)	2 なし
---------------	------

→「有」の場合、継続雇用制度について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 勤務延長(※1)	2 再雇用(※2)	3 その他	4 なし
------------	-----------	-------	------

(※1)勤務延長とは、定年になった従業員を退職させずに、そのまま引き続き雇用すること。

(※2)再雇用とは、定年になった従業員に一度退職してもらい、その後で改めて契約を結んで雇用すること。

2 雇用状況について

【問5】貴事業所で働いている常用労働者を年代・男女別にご記入ください。

(単位:人)

	20 歳未満		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常用労働者														

※ 常用労働者とは、「①期間を定めずに雇われている者」又は「②1か月以上の期間を定めて雇われている者」です。パートタイム労働者でも①か②のどちらかに該当すれば、常用労働者に含めてください。また、派遣労働者は常用労働者に含まれません。役員(事業主の家族含む)でも、常時勤務し一般労働者と同じ給与規則等により給与が支払われている者は、常用労働者に含まれます。

【問6】貴事業所で働いている方の総数をお答えください。(※問5で常用労働者数に含めなかった役員は除く。)

正社員	人	臨時、パート	人	派遣労働者	人	その他	人
-----	---	--------	---	-------	---	-----	---

<上記のうち>



障がい者	人	外国人労働者	人	60 歳以上の者	人
(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)	

【問7】正社員に係る次の各項目について、平均値をご記入ください。(※平均給与については、役員給与は除く。)

男	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
女	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
共通	所定労働時間 (1週あたり)	時間 分	所定外労働時間(いわゆる残業) (令和8年6月の1人当たり平均)

※ 基準内賃金とは、基本給及び毎月固定的に支払われる諸手当の合計です。残業代等は含まれません。

【問8】正社員及び非正社員について、人材の不足感がありますか。不足感がある場合は、その職種についても、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

人員が、()不足している、()不足していない						
区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
正 社 員						
非正社員						

【問9】非正社員を雇用している理由についてお答えください。(あてはまる欄に○をつけてください。複数回答可)

※非正社員を雇用している、又は過去1年間において雇用したことがある事業所のみお答えください。

非正社員を雇用している理由	季節的繁忙のため	低い人件費ですむ	仕事上のスキルが不要	人材が確保できない	定年後の再雇用	1日の繁忙時間に対応	その他
臨時、パート労働者							
派遣労働者							
その他の労働者							

3 採用実績、採用条件等について

【問10】令和8年度に正規採用した人数(中途採用を含む)と、そのうち新卒者の人数をお答えください。

性別	採用者数 ()は南陽市在住者数	左の採用者のうち、新卒者の学歴別の人数				
		中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
男	人()	人()	人()	人()	人()	人()
女	人()	人()	人()	人()	人()	人()

＜採用者の職種内訳をお答えください。(男女計)＞

管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
人	人	人	人	人	人

【問11】採用時に重視する上位3つの項目について、あてはまる番号3つに○をつけてください。

(1)能力について

1 学歴・学力	2 実務経験	3 資格、免許	4 対人能力
5 専門知識、技能	6 課題解決力	7 行動力、実行力	8 語学力

(2)スキルについて

1 医療・福祉	2 IT	3 語学	4 会計財務・事務
5 経営・労務	6 建築・土木・電気	7 その他()	

(3)人柄について

1 意欲・積極性	2 責任感・主体性	3 協調性・順応性	4 誠実性・真面目
5 一般常識・礼儀	6 その他()		

【問12】採用及び雇用管理面での課題について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

必要な職種への応募が少ない	年齢構成のバランスが悪い
必要な能力を持った人材を確保できない	短期離職者が多く、従業員が定着しない
採用にかかる資金がない	従業員の技能、専門能力が低下している
採用に関するノウハウが少ない	従業員の能力開発を行う余裕がない
採用を担当する人材がいない	人件費が経営を圧迫している
将来見通しが立たないため採用に踏み切れない	従業員の業務に対する士気が低下している

【問13】3年前に採用した新卒者の勤続状況についてお答えください。

令和5年4月の新卒者採用数 ()人	左記のうち令和8年4月時点での在籍数 ()人
--------------------	-------------------------

【問14】令和7年度の退職者は何人ですか。

区 分	男	女
退職者数 ():退職者のうち定年による人数	人()	人()

裏面あり

【問 15】令和7年度の中途採用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
中途採用者	人	人	人	人	人	人

【問 16】令和7年度の60歳以上の新規雇用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
60歳以上の新規雇用者	人	人	人	人	人	人

【問 17】令和9年度の新規採用計画(予定)は何人ですか。

計	左 の 内 訳				
	中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
人	人	人	人	人	人

4 基本給の昇給(ベースアップ)について

【問 18】貴事業所では、令和8年4月1日時点で基本給の昇給(ベースアップ)を実施しましたか。(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は平均昇給額を、「無」の場合は今後の実施予定をご記入ください。)

1 有(昇給額 平均 円)	2 無
-----------------	-----

「無」の場合、今後の実施予定はありますか。 ←

(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は実施予定時期をご記入ください。)

1 有(実施予定時期 令和 年 月)	2 無
----------------------	-----

5 市の施策・制度について

【問 19】今後、南陽市に期待する制度、支援について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

採用情報発信への支援	高齢者、障がい者雇用のための職場環境整備への支援
就職希望者の企業訪問、職場体験等への支援	必要な人材を確保するための支援(合同採用説明会等)
社員に対する教育、資格取得等への支援	その他(具体的に)
非正規雇用者の正規雇用化への支援	

<市の雇用対策に関するアイディア、意見等がありましたら、ご自由にお書きください。>

6 管理職の登用について

【問 20】貴事業所における管理職の人数(男女あわせて)と、そのうち女性管理職の人数をご記入ください。

	貴事業所の管理職数	うち女性
役 員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※ 「管理職」とは、企業の組織系列の各部署において、配下の係員を指揮・監督する役職のほか、専門職、スタッフ管理職と呼ばれる役職を含みます。 部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、適宜判断してください。

7 中東情勢の影響について

【問 21】中東情勢による物価高や調達難が、貴事務所の「労働・雇用面」に及ぼす影響について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

	賃上げ(ベースアップや賞与)の計画を見送り、または抑制した
	新規採用(新卒・中途)の計画を縮小・停止した
	原材料不足や生産調整に伴い、労働時間の短縮や休業を実施(予定)している
	雇用形態の見直し(非正規雇用の雇い止め、または登用抑制など)を検討している
	現時点では、労働・雇用面への影響は出ていない

8 価格高騰分の価格転嫁について

【問 22】原材料・燃料価格高騰分の価格転嫁について、あてはまる番号に○をつけてください。

1	完全にできている	
2	半分できている	
3	一部できている	
4	できていない	

「完全にできている」以外の場合、最も要因となるもの1つに○をつけてください。 ←

	発注元企業(親会社など)からの価格据え置き要請や圧力がある
	競合他社との価格競争が激しい
	値上げによる受注・顧客離れを懸念している
	コスト上昇の根拠(見積りなど)を明確に提示・説明するのが難しい
	価格交渉を行う人材やノウハウが不足している
	その他()

お忙しい中調査にご協力いただき、大変ありがとうございました。

記入担当者 氏 名	事業所名	所 属 名
	氏 名	電話番号 —

7月17日（金）までにご提出願います。

問合せ先：南陽市商工観光課商工労政係 遠藤

TEL：0238（40）8294 FAX：0238（40）3422